

**平成22年度
生活衛生関係営業
経営実態調査報告
(クリーニング業) (抄)**

第2章 甲票（経営の実態）について

I 調査結果の概要

【一般クリーニング所】

1 一般的事項

平成22年度の経営実態調査の対象となったクリーニング業の施設総数350について、特徴的な事項について以下に述べる。

(1) 経営主体

調査対象となった350施設を経営主体別にみると(表1)、「個人経営」が72.3%、次いで「有限会社」が16.9%、「株式会社」が10.3%となっている。

また、構成割合を前回平成17年調査と比べると、「個人経営」では8.8ポイント増加した。

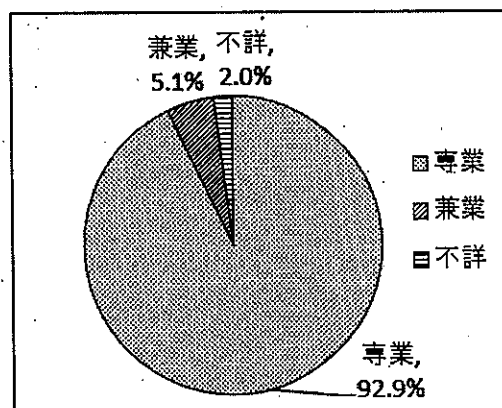
表1 経営主体別施設数及び構成割合(単位:%)

	平成22年	比率%	平成17年	比率%	平成11年	比率%
総数	350	100.0	534	100.0	677	100.0
個人経営	253	72.3	339	63.5	470	69.4
株式会社	36	10.3	44	8.2	48	7.1
有限会社	59	16.9	142	26.6	154	22.7
その他	2	0.6	7	1.3	5	0.7

(2) 専業・兼業の別

専業・兼業別に全体の施設数の構成割合をみる(図1)と、「専業」が92.9%、「兼業」が5.1%となっており、一般クリーニング所は大半が専業である。

図1 専業・兼業別施設数の構成割合(単位:%)

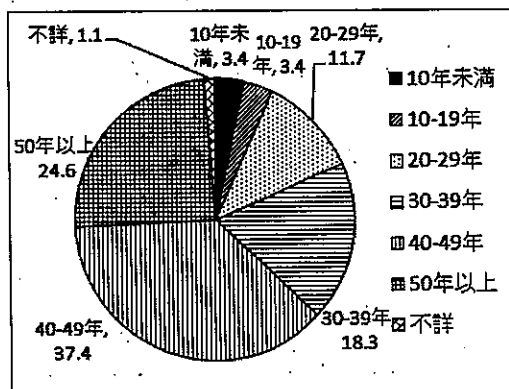


(3) 営業年数

営業年数別に全体の施設数の構成割合をみると(図2)、「40~49年」が37.4%と最も多くなっている。

また、「50年以上」24.6%、「30~39年」18.3%と合わせると、クリーニング業全体の約80%が30年以上となっている。

図2 営業年数別施設数の構成割合(単位:%)



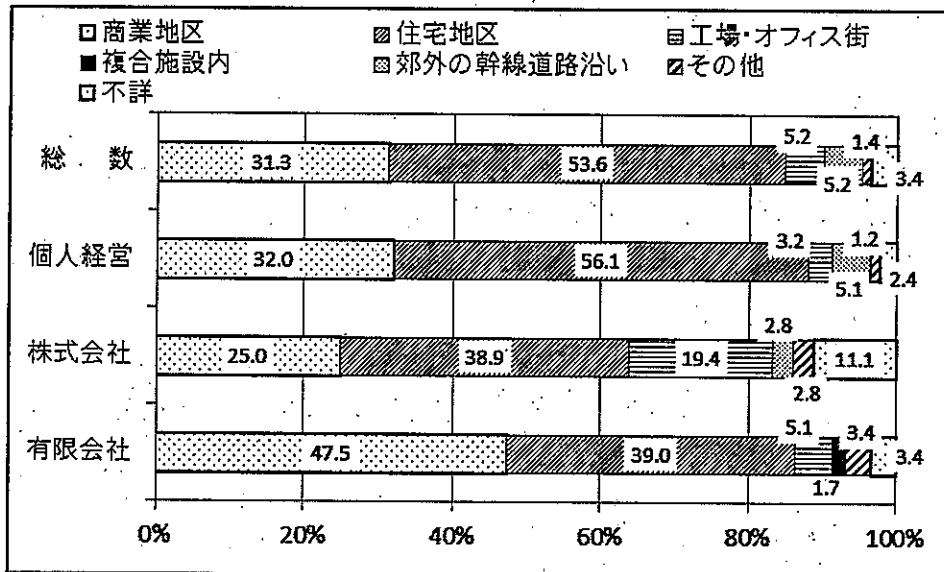
(4) 立地条件

立地条件別に全体の施設数の構成割合をみると(図3)、「住宅地区」が53.6%で最も多く、次いで「商業地区」が31.3%で比較的多く、両地区で84.9%を占める。

経営主体別にみると、「個人経営」と「株式会社」では、「住宅地区」が多く、「有限会社」では「商業地区」が最も多くなっている。

また、「株式会社」では他の地区と比べ、「工場・オフィス街」が多くなっている。

図3 立地条件別・経営主体別施設数の構成割合(単位:%)

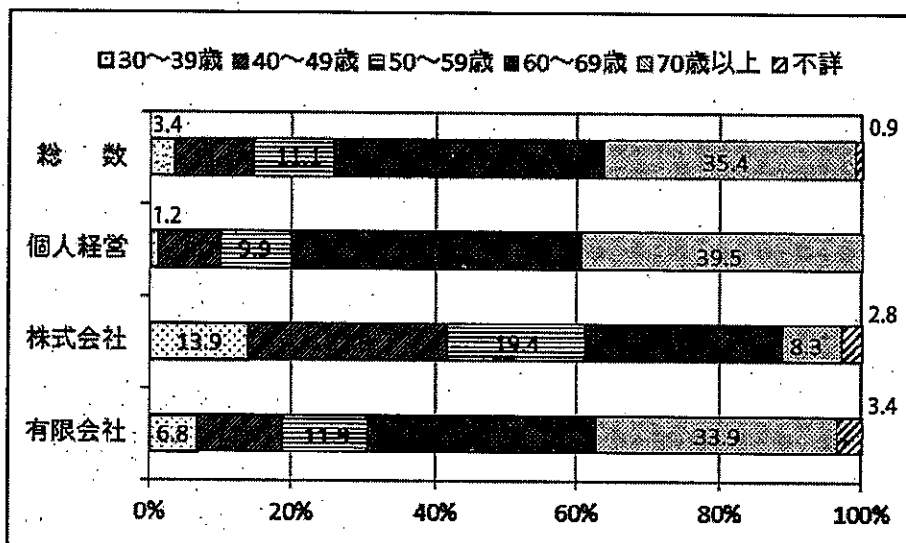


(5) 経営者の年齢

経営者の年齢別に全体の施設数の構成割合をみると(図4)、「60~69歳」が38.0%と最も多く、次いで「70歳以上」が35.4%となっている。

経営主体別では、「個人経営」では「60~69歳」が40.7%と最も多く、「有限会社」では「70歳以上」、「株式会社」では「40~49歳」と「60~69歳」が多い。

図4 経営者の年齢別・経営主体別施設数の構成割合(単位:%)



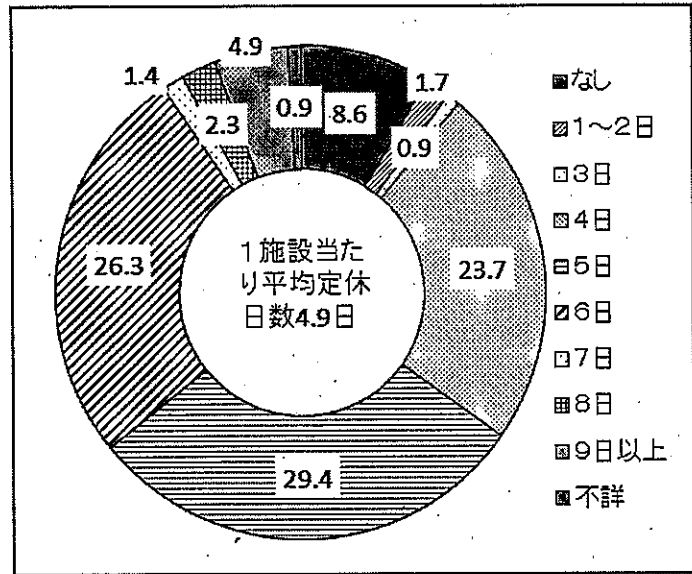
2 経営に関する事項

(1) 1か月の定休日数

1か月の定休日別に全体の施設数の構成割合をみると(図5)、「5日」が29.4%と最も多くなっており、次いで「6日」が26.3%、「4日」が23.7%となっている。

また、全体の8.6%の施設が定休日「なし」である。

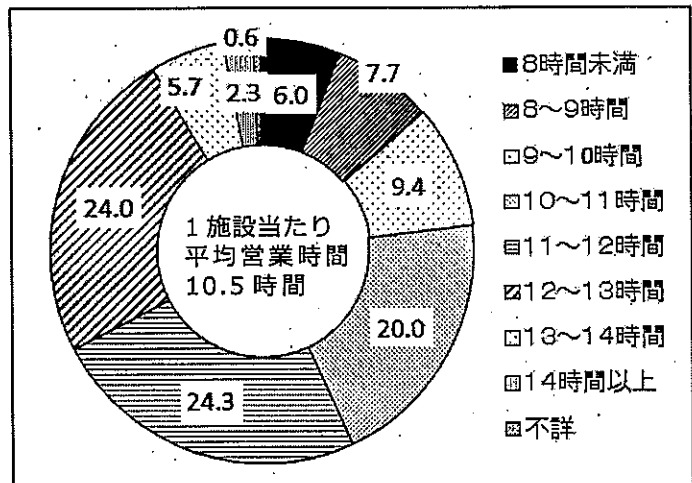
図5 1か月の定休日数別施設数の構成割合(単位:%)



(2) 1日の営業時間

1日の営業時間別に施設数の構成割合をみると(図6)、「11~12時間未満」が24.3%で最も多く、次いで「12~13時間未満」が24.0%と多い。1施設当たり平均営業時間は、10.5時間となっている。

図6 1日の営業時間別施設数の構成割合(単位:%)



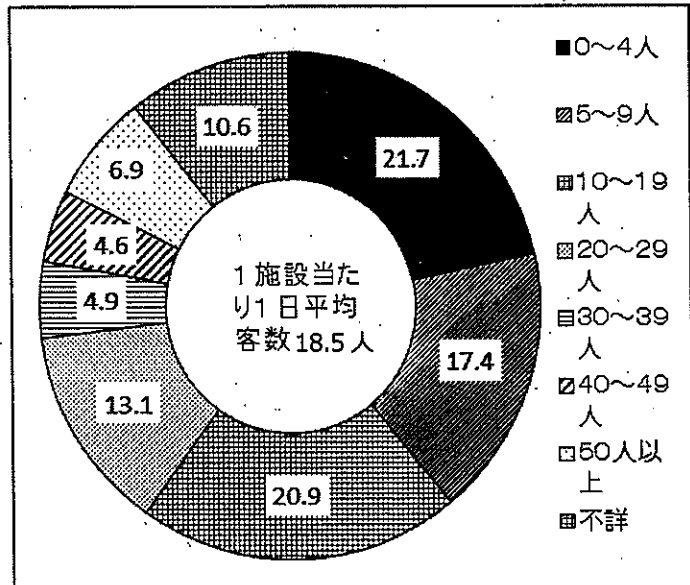
(3) 1日の平均客数

1施設当たり1日平均来店客数別の施設総数の構成割合をみると(図7)、「0~4人」が21.7%で最も多くなっており、次いで「10~19人」が20.9%、「5~9人」が17.4%となっている。

全体の60.0%の施設では、1日平均客数が20人未満となっている。

全施設の1日平均客数は、18.5人である。

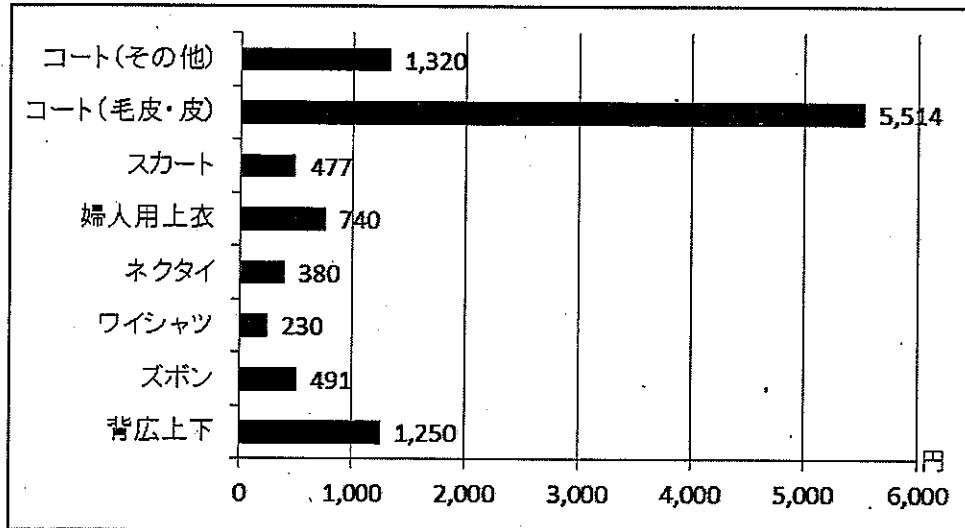
図7 1日平均客数別施設数の構成割合(単位:%)



(4) 料金の状況

1. 施設当たりの平均料金についてみると(図 8)、最も高い「コート(毛皮・皮)」が 5,514 円、次いで「コート(その他)」1,320 円、「背広上下」1,250 円となっている。他では、「ワイシャツ」が 230 円、「ズボン」491 円となっている。

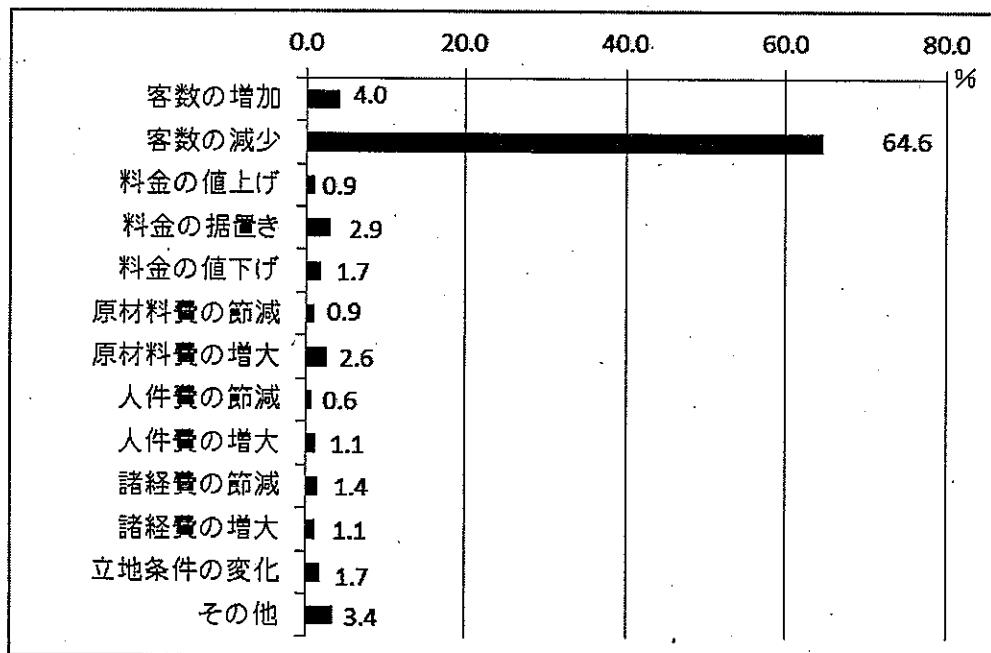
図 8 1 施設当たりのクリーニング料金の状況(単位: 円)



(5) 本業の純利益の動向の原因別構成割合

当期純利益の動向の主な原因別構成割合をみると(図 9)、「客数の減少」が 64.6%と他の要因に比べて圧倒的に多くなっている。

図 9 本業の当期純利益の動向の主な原因別施設数の構成割合(単位: %)

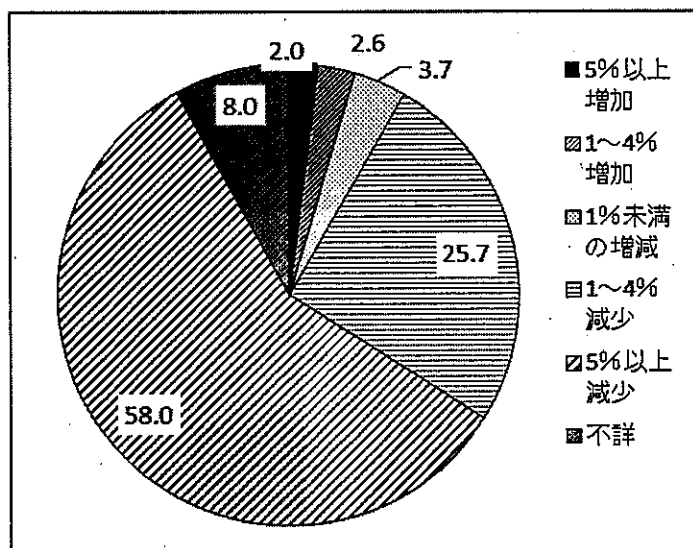


(6) 前年度と比べた今年度の売上の施設別構成割合

前年度と比べた今年度の売上についてみると(図10)、「5%以上減少」が58.0%と最も多い。次いで、「1~4%減少」が25.7%となっている。

全体として、「1%未満の増減」3.7%を除くと、1%以上の増加は4.6%にとどまる。一方、1%以上の減少が83.7%と大半が減少となっている。

図10 前年度と比べた今年度の売上別施設数の構成割合 (単位:%)

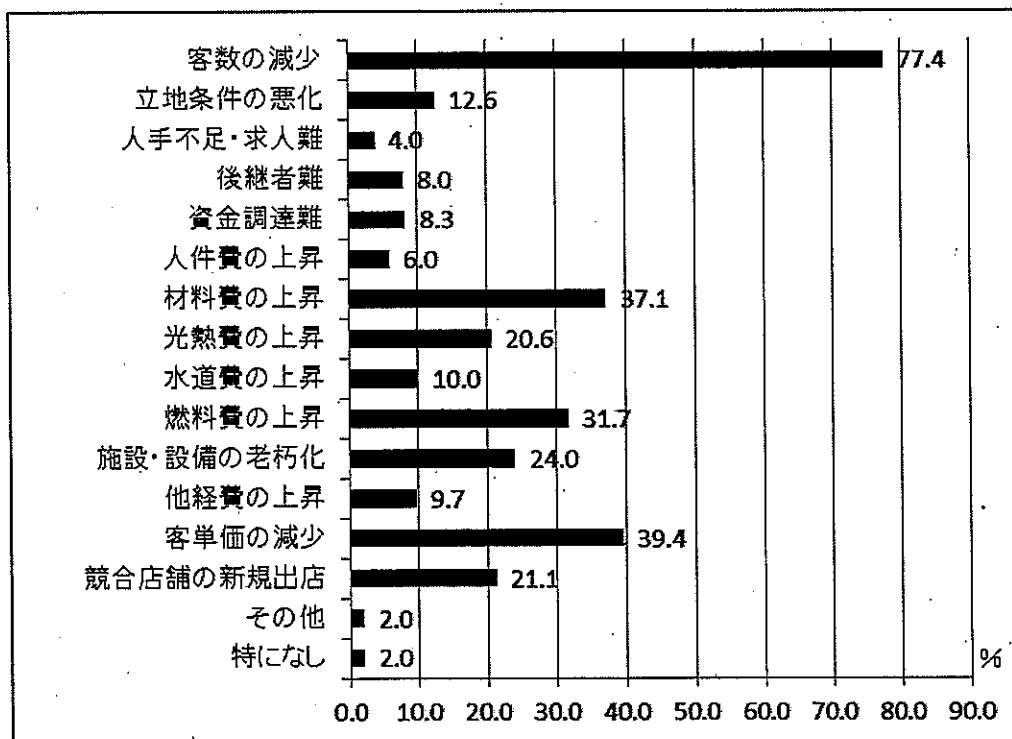


(7) 経営上の問題点

経営上の問題点についてみると(図11)、「客数の減少」が最も多く、77.4%の施設が挙げている。次いで、「客単価の減少」が39.4%と売上減少となる要因が続く。

さらに、「材料費の上昇」37.1%、「燃料費の上昇」31.7%と利益減少要因となるコスト上昇が挙げられている。

図11 経営上の問題点別施設数の割合 (複数回答)

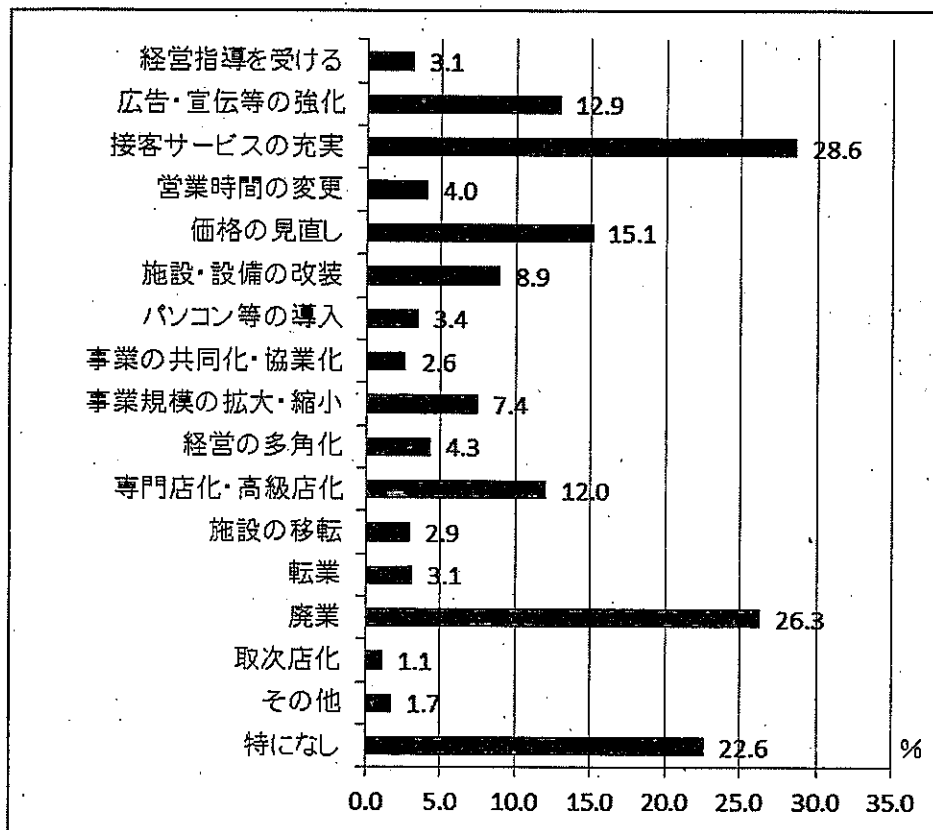


(8) 今後の経営方針

今後の経営方針をみると(図 12)、「接客サービスの充実」が 28.6%と最も多い。次に「廃業」が 26.3%、「特になし」が 22.6%と後ろ向きもしくは現状維持でやむを得ない状況がうかがえる。全体の中では以上の3点が目立っている。

次に多いのが、「価格の見直し」15.1%、「広告・宣伝の強化」12.9%、「専門店化・高級店化」など、競争を意識した経営方針が続いている。

図 12 今後の経営方針別施設数の割合(複数回答)



3 従業者に関する事項

(1) 従業者数

全体の従業者数の構成割合をみると(図13)、「クリーニング師」は46.3%となっており、半数近くがクリーニング師である。また、1施設あたりの平均従業者数は6.4人となっている。

次に、雇用形態別従業者数の構成割合をみると(図14)、「臨時雇用者」が48.2%と最も多くなっている。

図13 全体の従業者数の構成割合(単位:%)

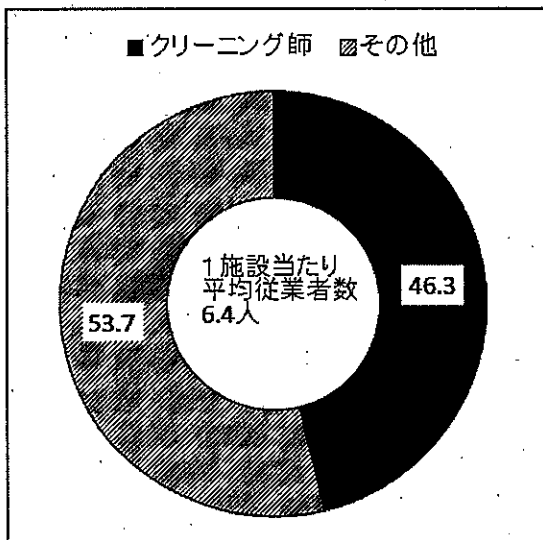
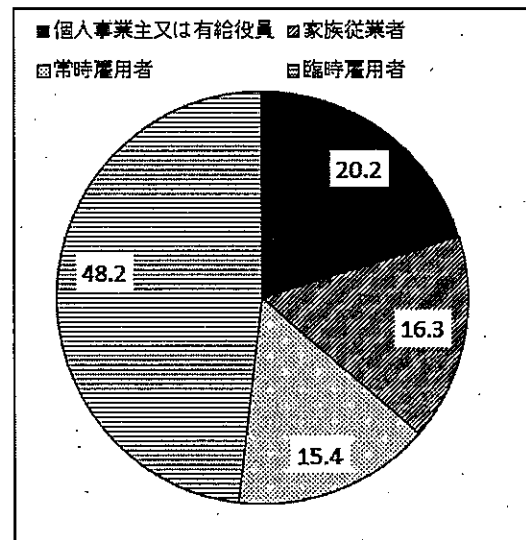


図14 雇用形態別従業者数構成割合(単位:%)

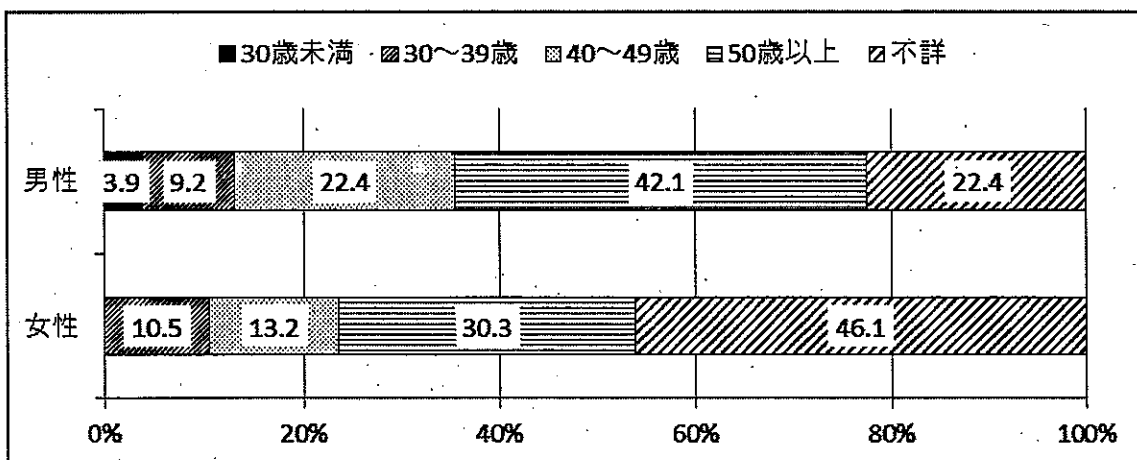


(2) 常時雇用者の性別平均年齢

常時雇用者(いわゆる正社員)の性別及び平均年齢別の施設数構成割合をみると(図15)、男女とも「50歳以上」が最も多く、男性で42.1%、女性で30.3%となっている。この数値は、「不詳」を除いたベースで考えるとさらに多い。

一方、「30歳未満」は男性で3.9%、女性ではゼロとなっている。

図15 常時雇用者の性別平均年齢別の構成割合(単位:%)

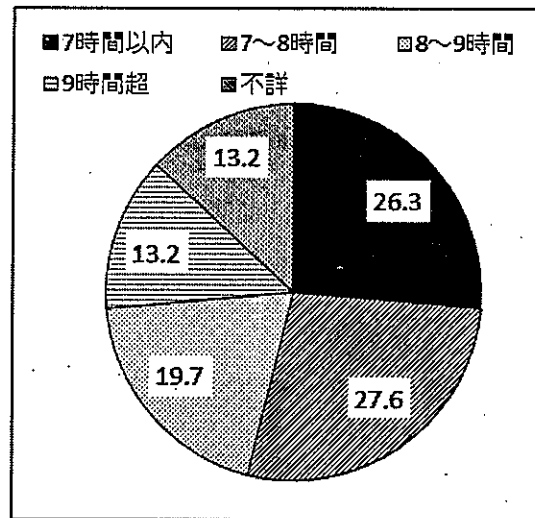


(3) 1日平均労働時間数

常時雇用者がいる施設の常時雇用者の1日当たり平均労働時間は(図16)、「7～8時間」が27.6%と最も多くなっている。次に多いのが「7時間以内」で26.3%である。

8時間以内の割合が合計で53.9%と半数を超えている。

図16 1日平均労働時間別施設数の構成割合 (単位:%)

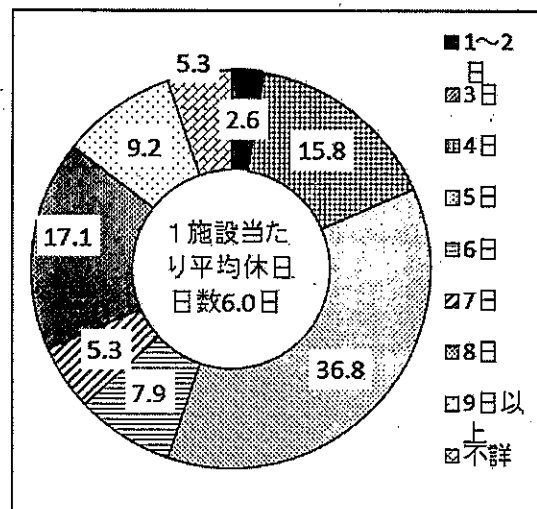


(4) 月平均休日取得日数

常時雇用者のいる施設の1か月間の平均休日取得日数(図17)は、「5日」が36.8%と最も多く、次いで「8日」が17.1%、「4日」が15.8%となっている。

休日日数は、施設ごとにばらつきがめだつ。全体としての平均休日日数は、6.0日と、1週間でみれば約1日強の割合である。

図17 月平均休日取得日数別施設数の構成割合 (単位:%)

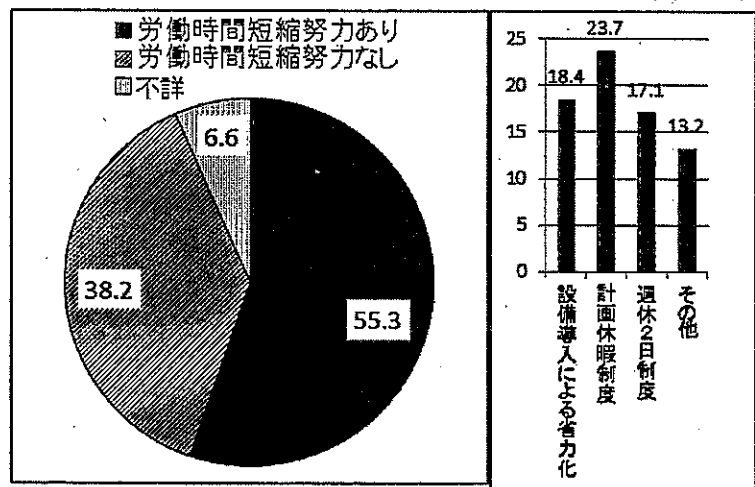


(5) 労働時間短縮努力の有無

労働時間短縮努力(休暇制度や設備面等)の有無についての構成割合をみると(図18)、「労働時間短縮努力あり」が55.3%と半数以上を占める。

「あり」の施設について内容別にみると、「計画休暇制度」が23.7%で最も多い。

図18 労働時間短縮努力の有無別、努力内容別施設数の割合 (単位:%)



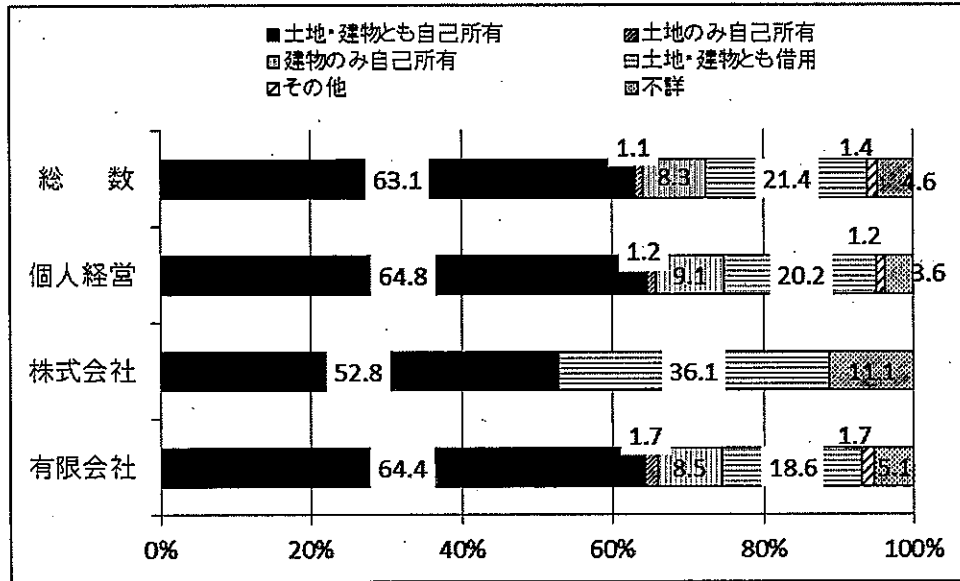
4 土地・建物及び設備等に関する事項

(1) 土地・建物の所有状況

土地・建物の所有状況を総数でみると(図 19)、「土地・建物とも自己所有」の割合が最も多く、63.1%となっている。次いで「土地・建物とも借用」が 21.4%、「建物のみ自己所有」が 8.3%である。

経営主体別では、株式会社では「土地・建物とも借用」が 36.1%と比較的が多い。

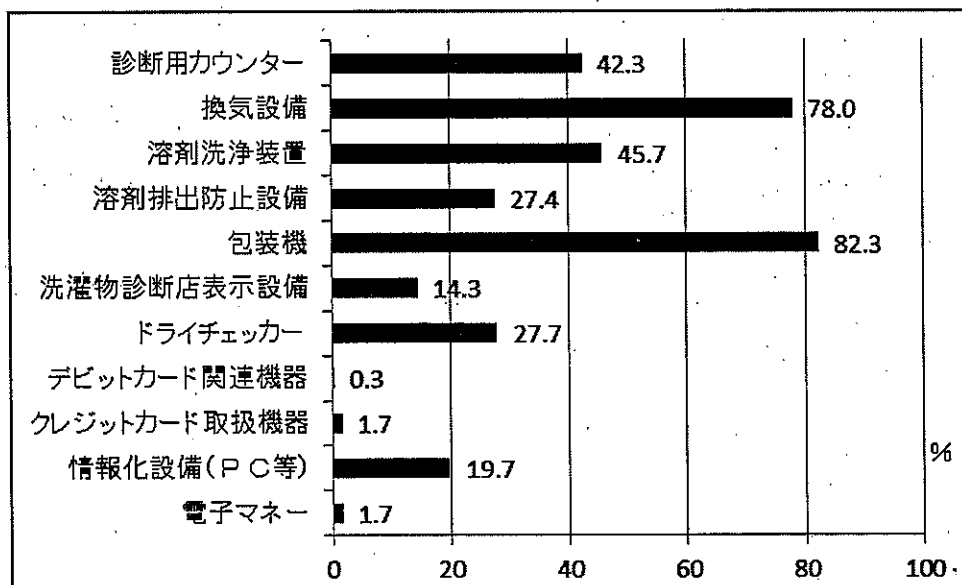
図 19 土地・建物の所有状況別施設数の構成割合 (単位：%)



(2) 保有している設備の状況

保有している設備の状況をみると(図 20)、「包装機」82.3%、「換気設備」78.0%が 8割前後と多い。次いで「溶剤洗浄設備」45.7%、「診断用カウンター」42.3%などが続く。

図 20 保有している設備別施設数の割合 (複数回答)



5 日本政策金融公庫の利用等の状況

(1) 過去3年間の運転資金の調達状況

過去3年間の運転資金調達の状況についてみると(図21)、「借入あり」の施設の割合が32.6%とほぼ3分の1に達している。

「借入あり」について、運転資金調達の方法をみてみると(図22)、「信用金庫・地方銀行」が58.8%と約6割弱である。「日本政策金融公庫(生活衛生改善貸付)」が次いで15.8%となっている。

図21 過去3年間の運転資金調達状況別施設数の構成割合(単位:%)

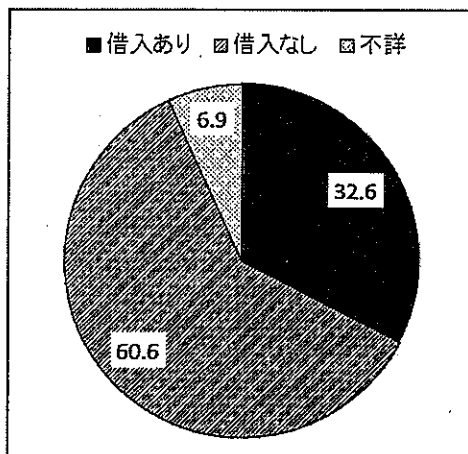
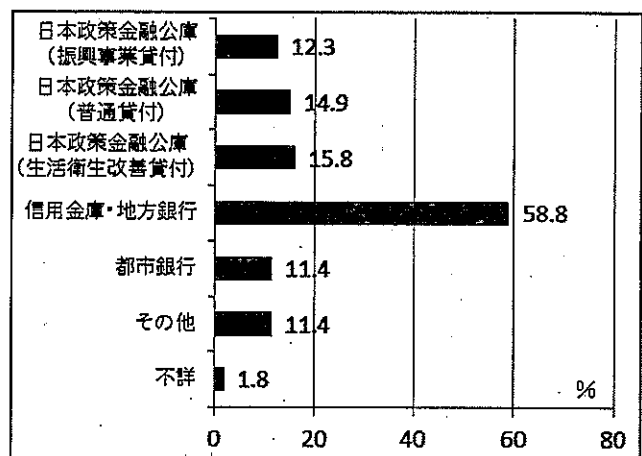


図22 運転資金調達方法別施設数の割合(複数回答)



(2) 日本政策金融公庫の利用等の状況

日本政策金融公庫の利用状況等をみると(図23)、「利用したことがある」割合は40.0%となっており、一方「知らない」も35.1%である。

また、日本政策金融公庫を知ったきっかけについては(図24)、「組合等のお知らせ」が29.0%で最も多く、次いで「同業・知人から」20.8%などとなっている。

図23 日本政策金融公庫利用状況別施設数の構成割合(単位:%)

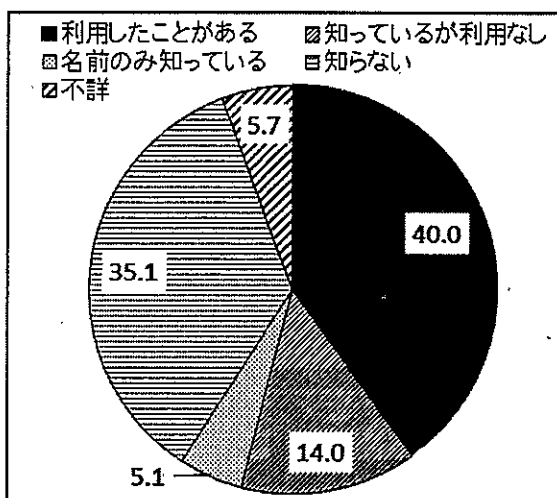
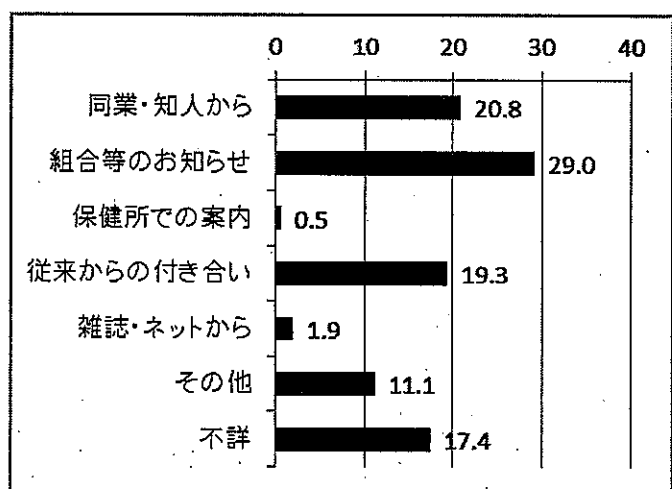


図24 日本政策金融公庫を知ったきっかけ別施設数の割合(単位:%)



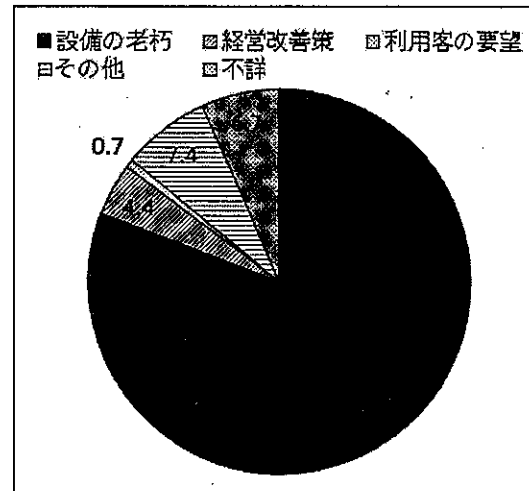
6 設備投資等に関する事項

(1) 過去3年間の設備投資実績

過去3年間に設備投資の実績がある施設について、その主な理由をみると(図25)、「設備の老朽」が80.7%と大半を占めている。老朽化してから、やむなく設備投資を実施している場合が多いといえる。

次いで、「その他」7.4%、「経営改善策」4.4%である。

図25 過去3年間の設備投資の理由別施設数の構成割合(単位:%)

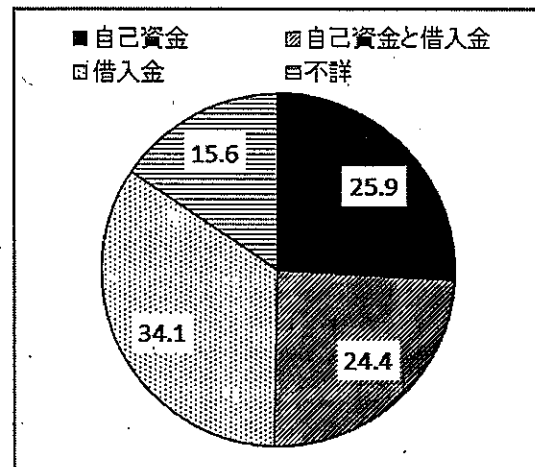


(2) 設備投資の主な資金調達方法

過去3年間に設備投資の実績がある施設について、その資金調達方法をみると(図26)、「借入金」が34.1%で3分の1を占め、次いで「自己資金」25.9%、「自己資金と借入金」24.4%となっている。

全体の58.5%が一部でも借入金によって設備投資を行っている。

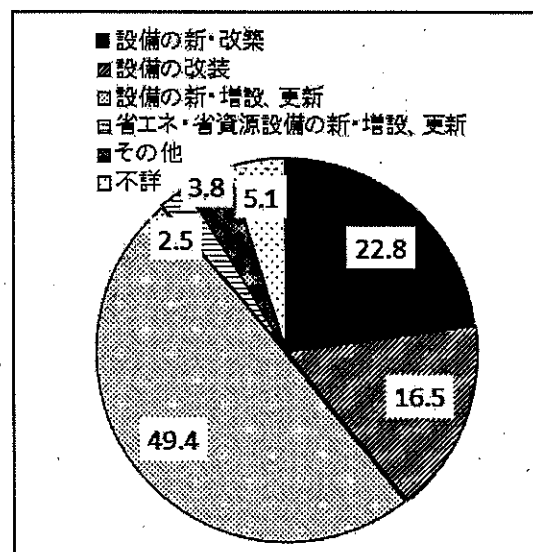
図26 設備投資の資金調達方法別施設数の構成割合(単位:%)



(3) 向こう3年間の設備投資予定内容

向こう3年間の設備投資予定がある施設について、その主な内容をみると(図27)、「設備の新・増設、更新」が49.4%と最も多く、次いで「設備の新・改築」22.8%、「設備の改装」16.5%などが多くなっている。

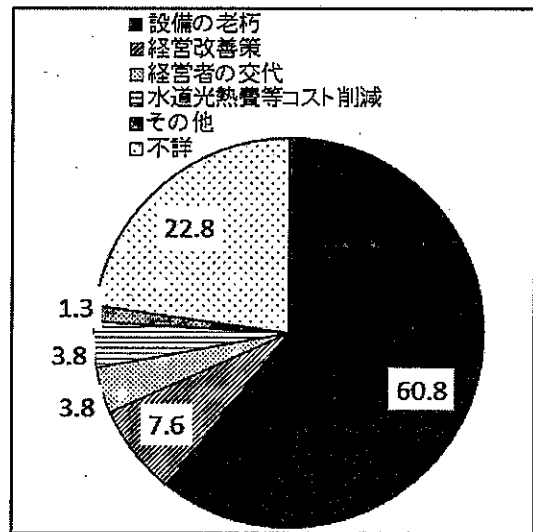
図27 向こう3年間の設備投資内容別施設数の構成割合(単位:%)



(4) 向こう3年間の設備投資理由

向こう3年間の設備投資予定がある施設について、その主な理由をみると(図28)、「設備の老朽」が最も多い60.8%である。次いで、「経営改善策」が7.6%、「経営者の交代」3.8%、「水道光熱費等コスト削減」3.8%となっている。

図28 向こう3年間の設備投資理由別施設数の構成割合(単位:%)



7 少子・高齢化、健康関係の項目

(1) 高齢者等に配慮した設備の状況

高齢者等に配慮した設備の有無についてみると(図29)、「高齢者等に配慮した設備あり」の施設が14.9%で、「高齢者等に配慮した設備なし」の施設が77.7%と大半の施設で「設備なし」となっている。

次に、「設備あり」の施設について、その内容をみると(図30)、「出入口や廊下にスロープの設置又は段差の解消」が50.0%と最も多く、「店内の段差の解消」48.1%、「車椅子で利用しやすい駐車スペースの確保」34.6%である。

図29 高齢者等に配慮した設備の有無別 施設数の構成割合(単位:%)

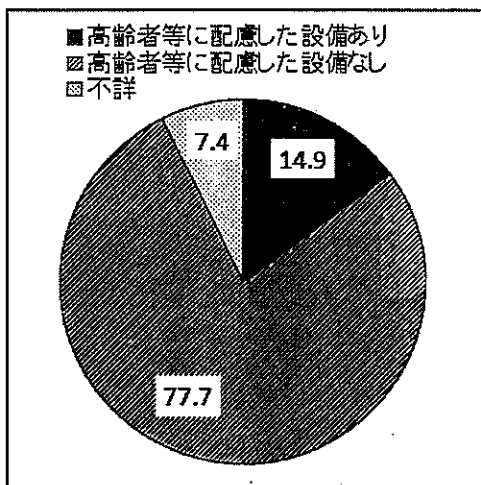
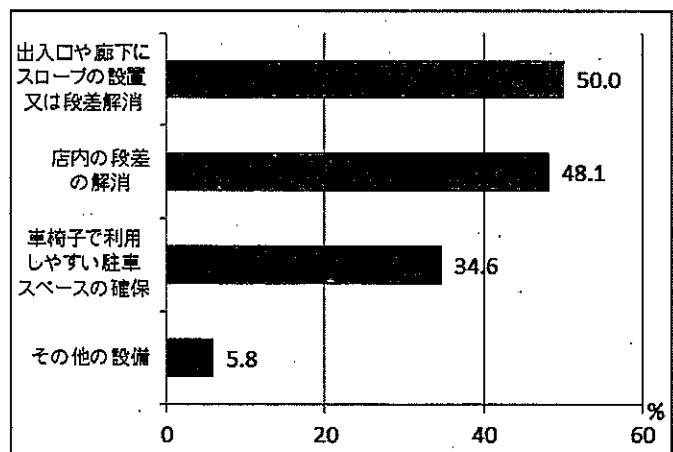


図30 高齢者等に配慮した設備の内容別施設数の割合(複数回答)



(2) リサイクルの取り組み状況

リサイクルの取り組みの有無をみると(図 31)、「リサイクルの取組あり」が 64.6%と約 3 分の 2 をしめている。「リサイクルの取組なし」は 30.3%となっている。

「リサイクルの取組あり」の施設について、取り組みの内容をみると(図 32)、「針金ハンガーの回収」75.2%、「ハンガーのデポジットシステム」38.9%などが多くなっている。

図 31 リサイクルの取組の有無別施設数の構成割合(単位:%)

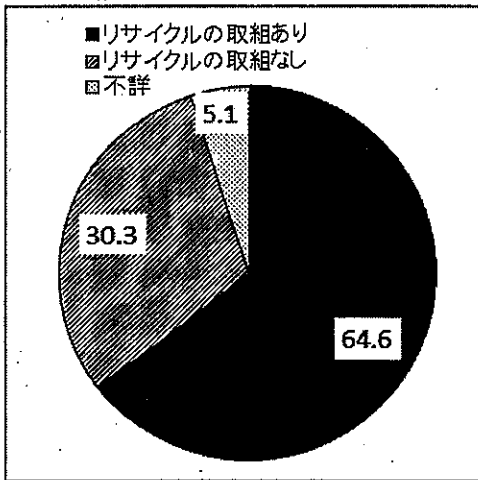
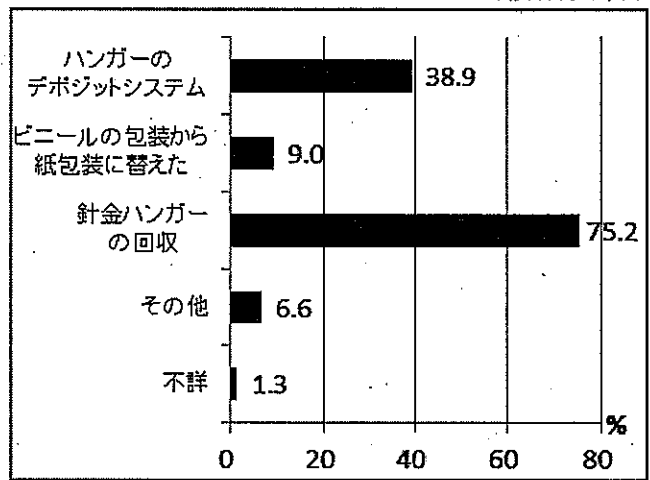


図 32 リサイクルの取組内容別施設数の割合(複数回答)



8 サービス関係の項目

(1) トラブルの有無・内容

トラブルの有無をみると(図 33)、全施設の 15.1%で何らかの「トラブルあり」との回答である。79.7%は「トラブルなし」と回答している。

「トラブルあり」の施設についてトラブルの内容をみると(図 34)、「変退色」が最も多く 41.5%、次に「破損」が 34.0%、さらに「紛失」24.5%、「風合変化」15.1%が続いている。

図 33 トラブルの有無別施設数の構成割合(単位:%)

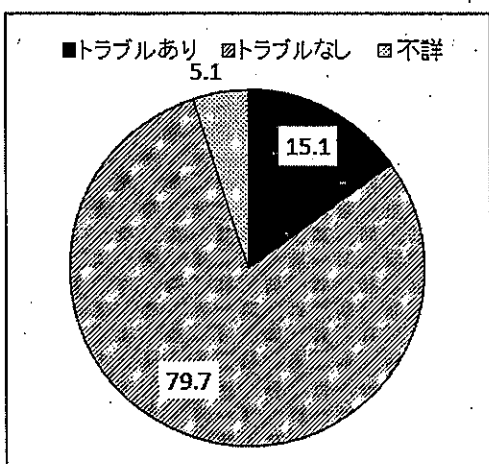
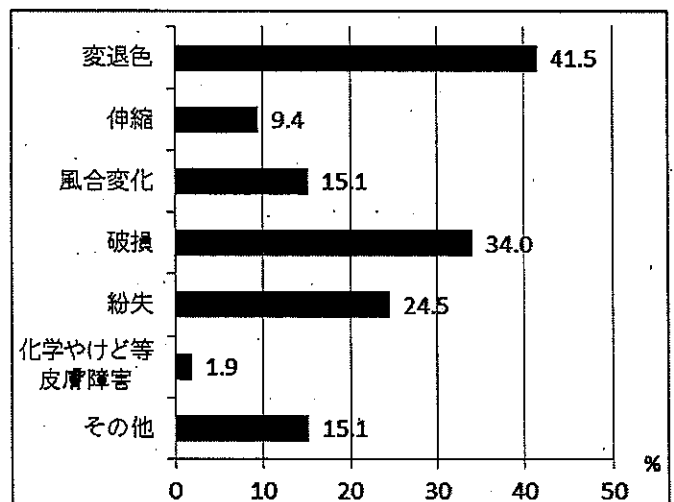


図 34 トラブルの内容別施設数の割合(複数回答)



(2) トラブルの原因と対処方法

「トラブルあり」の施設についてトラブルの原因をみると(図 35)「クリーニングミス」が最も多く、54.7%となっている。次いで、「衣料品の欠陥」34.0%、「その他」32.1%である。

トラブルを自店で処理した施設について、トラブルの対処方法についてみると(図 36)、「その他」が最も多い 32.1%、次いで「クリーニング賠償基準による」26.4%、「損害賠償保険による」18.9%となっている。

図 35 トラブルの主要原因別施設数の割合
(複数回答)

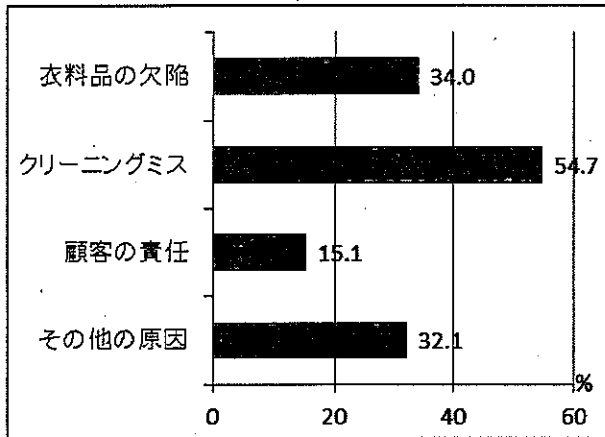
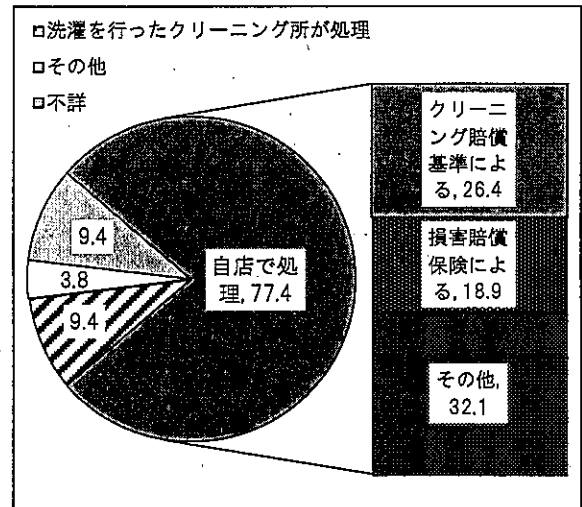


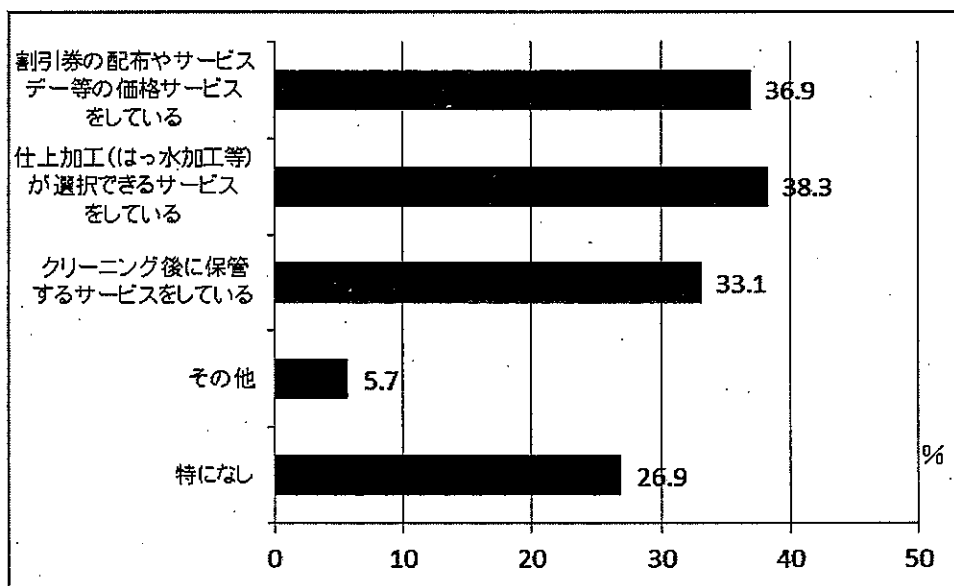
図 36 トラブルの対処方法別施設数の構成割合
(単位: %)



(3) サービス内容

顧客に対する各種サービス内容の割合をみると(図 33)、「特になし」の割合が 26.9%となっている。実施している各種サービス内容については、「仕上加工(はっ水加工等)が選択できるサービス」が 38.3%で最も多く、次いで「割引券の配布やサービスデー等の価格サービスをしている」36.9%、「クリーニング後に保管するサービス」33.1%が 3 割を超えている。

図 33 サービス内容別施設数の割合 (複数回答)

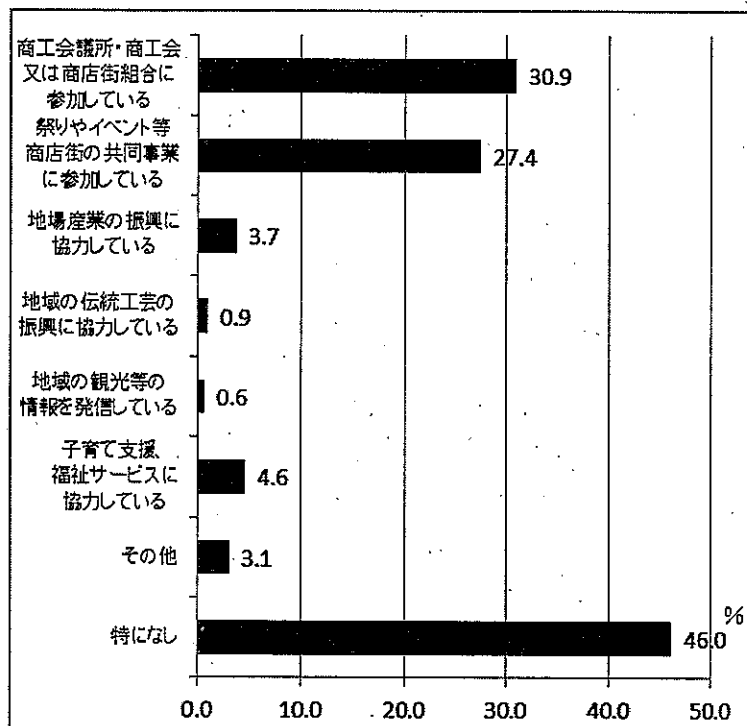


(4) 地域との共生状況

地域との共生状況をみると(図34)、「特になし」が46.0%と半数近くを占めており、最も多くなっている。

実施しているケースでは、「商工会議所・商工会又は商店街組合に参加している」が30.9%、「祭りやイベント等商店街の共同事業に参加している」が27.4%と3割前後にとどまっている。

図34 地域との共生の状況別施設数の割合(複数回答)



(5) 標準営業約款について

標準営業約款の利用状況についてみると(図35)、「すでに登録店である」が26.3%と4分の1余りが登録店である。一方、標準営業約款の存在について「知らない」との回答した施設が17.7%ある。

登録店にはなっていないが「制度の内容を知っている」28.6%の施設について、今後の利用の意向についてみると(図36)、50.0%が「特に意識していない」であり、43.0%が「登録するメリットを感じられない」と消極的となっている。

図35 標準営業約款の利用状況等別施設数の構成割合(単位:%)

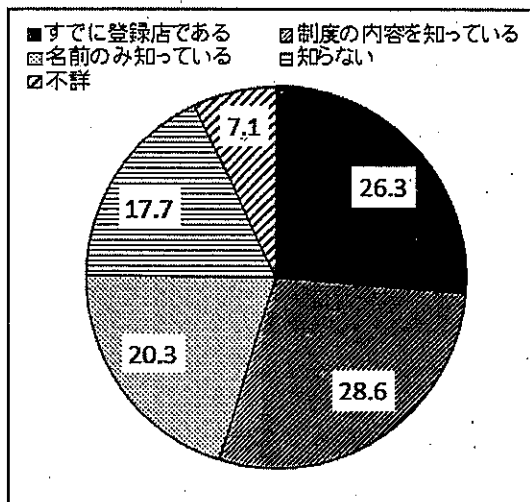
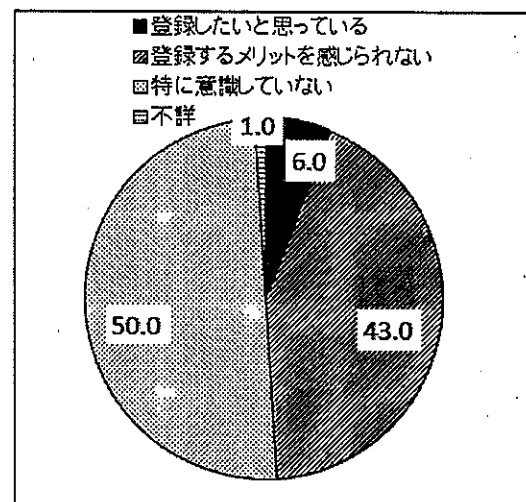


図36 標準営業約款の今後の利用意向別施設数の構成割合(単位:%)



【取次所】

1 経営主体

調査対象となった施設について経営主体別はその割合をみると、「株式会社」が 43.2%、次いで「有限会社」が 30.3%、「個人経営」が 24.8%となっている。

また、構成割合を前回平成 17 年調査と比べると、「株式会社」が 18.7 ポイントと大幅に増加した結果、「個人経営」、「有限会社」を抜いて最も多くなっている。

表 1 経営主体別施設数及び構成割合（単位：％）

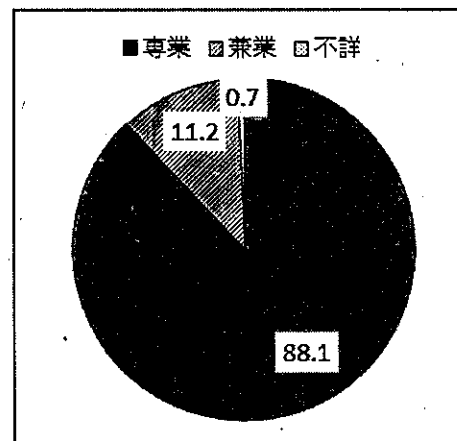
	平成22年	比率%	平成17年	比率%	平成11年	比率%
総数	294	100.0	106	100.0	1,274	100.0
個人経営	73	24.8	33	31.1	759	59.6
株式会社	127	43.2	26	24.5	186	14.6
有限会社	89	30.3	47	44.3	281	22.1
その他	5	1.7	-	-	40	3.1
不詳	-	-	-	-	8	0.6

2 専業・兼業の別

専業・兼業別に施設数の構成割合をみると、「専業」が 88.1%と大半で、「兼業」は 11.2%となっている。

「専業」が 92.9%である一般クリーニング所と比較すると「兼業」がやや多くなっている。

図 1 専業・兼業別施設数の構成割合（単位：％）

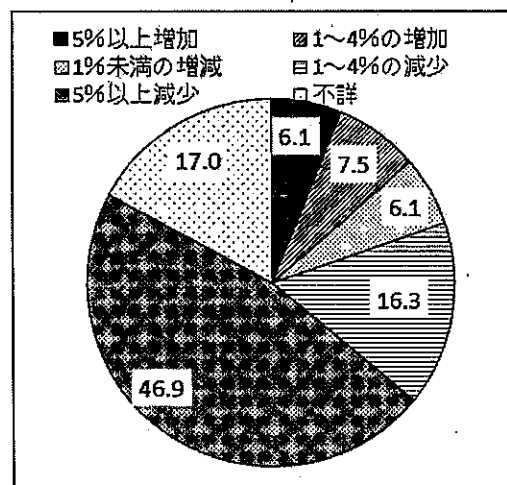


3 前年度比売上傾向

前年度と比較した今年度の売上の傾向についてみると(図 2)、「5%以上減少」が 46.9%で最も多く、「1~4%減少」16.3%と合わせて、63.2%が売上減少傾向にある(1%未満の増加除く)。

一方、売上の増加した施設は、「5%以上増加」6.1%、「1~4%増加」7.5%で合計 13.6%にとどまり(1%未満の増加除く)、売上減少傾向の施設が大幅に多い。

図 2 前年度と比べた今年度の売上別施設数の構成割合(単位：％)



第3章 乙票（収支の状況）について

第3章 乙票（収支の状況）について

I 調査結果活用上の留意事項

1 留意事項

- (1) この調査結果は、経年性の優先等のため、一般会計原則とは異なる定義をしている場合があります。
- (2) 標準偏差は省略しています。

2 分析係数の算出方法

(1) 「総合分析」

$$\textcircled{1} \text{ 経営資本対営業利益率 } (\%) = \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$$

※経営資本 = 資産または負債・純資産 - 無形固定資産及び投資等

※営業利益 = 売上総利益 - 販売費及び一般管理費

※売上総利益 = 売上高 - 売上原価

$$\textcircled{2} \text{ 経営資本回転率 } (\text{回}) = \frac{\text{売上高}}{\text{経営資本}}$$

$$\textcircled{3} \text{ 売上高対営業利益率 } (\%) = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\textcircled{4} \text{ 総資本対経常利益率 } (\%) = \frac{\text{当期利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

※総資本 = 資本（自己資本） + 負債（他人資本）

（調査項目では、総資産 = 資産（流動資産 + 固定資産 + 繰延資産）

$$\textcircled{5} \text{ 総資本対自己資本比率 } (\%) = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

※自己資本 = 純資産 = 株主資本

(2) 「財務分析」

$$\textcircled{6} \text{ 当座比率 } (\%) = \frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{受取手形} + \text{売掛金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$\textcircled{7} \text{ 流動比率 } (\%) = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$\textcircled{8} \text{ 自己資本対固定資産比率 } (\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$$

$$\textcircled{9} \text{ 固定長期適合率 } (\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{長期借入金}} \times 100$$

$$\textcircled{10} \text{ 固定資産回転率 } (\text{回}) = \frac{\text{売上高}}{\text{固定資産}} \times 100$$

(3) 「販売分析」

$$\textcircled{11} \text{ 売上高対総利益率 (\%)} = \frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\textcircled{12} \text{ 売上高対経常利益率 (\%)} = \frac{\text{当期利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\textcircled{13} \text{ 従業員1人当たり年間売上高 (千円)} = \frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}}$$

$$\textcircled{14} \text{ 営業費比率 (\%)} = \frac{\text{経売上費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\textcircled{15} \text{ 売上高対広告費比率 (\%)} = \frac{\text{宣伝広告費}}{\text{売上高}} \times 100$$

(4) 「労務分析」

$$\textcircled{16} \text{ 従業員1人当たり月平均人件費 (千円)} = \frac{\text{人件費}}{\text{従業員数}} \div 12$$

※人件費 = 福利厚生費 + 給料賃金

$$\textcircled{17} \text{ 総人件費対直接人件費比率 (\%)} = \frac{\text{給料賃金}}{\text{人件費}} \times 100$$

$$\textcircled{18} \text{ 人件費対福利厚生費比率 (\%)} = \frac{\text{福利厚生費}}{\text{人件費}} \times 100$$

$$\textcircled{19} \text{ 従業員1人当たり有形固定資産 (千円)} = \frac{\text{固定資産} - \text{無形固定資産及び投資}}{\text{従業員数}}$$

3 分析係数の見方

(1) 「総合分析」

- ① 経営資本対営業利益率: 投下した経営資本の効率性を示しており、高いほど良いといえます。
- ② 経営資本回転率: 投下した経営資本が1年間に何回、回収されたかを示す指標で高いほど良いといえます。
- ③ 売上高対営業利益率: 営業活動によって得た利益の割合を表し、自店の営業力をみる指標で高いほど良いといえます。
- ④ 総資本対経常利益率: 投下した総資本の効率性を表す指標で高いほど良いといえます。
- ⑤ 総資本対自己資本比率: 総資本に対する自己資本の割合を表す指標で高いほど良いといえます。

(2) 「財務分析」

- ⑥ 当座比率：短期的な負債（買掛金や短期借入金等の流動負債）を換金性の高い当座資産（現金、預金等）で支払えるかどうかを表しており一般的には 80～100%を確保したい指標でもあり、高いほど良いといえます。
- ⑦ 流動比率：流動負債に対する流動資産の割合を表し、企業の今後 1 年以内の支払い能力を表し、最低でも 100%以上が望ましいとされています。
- ⑧ 自己資本対固定資産比率：自己資本に対する固定資産の割合を示す指標で 100%以下が望ましいとされています。
- ⑨ 固定長期適合率：自己資本に長期借入金を加えた額に対する固定資産の割合を示す指標で、100%以下が望ましいとされています。
- ⑩ 固定資産回転率：固定資産が年間の売上高によって何回、回収されたかを示す指標で、高いほど良いといえます。

(3) 「販売分析」

- ⑪ 売上高対総利益率：売上高に対する総利益の割合を表し、高いほど良いといえます。
- ⑫ 売上高対経常利益率：売上高に対する当期利益（経常利益）の割合を表す指標で高いほど良いといえます。
- ⑬ 従業員 1 人当たり年間売上高：従業員 1 人当たりの年間の売上高を表し、この金額は、高ければ高いほど良いといえます。
- ⑭ 営業费率：営業費は損益計算書上の販売費及び一般管理費をさします。売上高に対する販売業務及び管理業務の効率性をみる指標で比率は低いほうが良いといえます。販売費と管理費という少し性格が異なる 2 つの費用が混在している事に留意して下さい。
- ⑮ 売上高対広告費比率：売上高に対する広告宣伝費の割合を表していますが、単純に「高いか、低い」では判断できません。2 期前・前期の数値と比較して、販売（広告）戦略の効果が良かったのか、確認する必要があります。

(4) 「労務分析」

- ⑯ 従業員 1 人当たり月平均人件費：従業員 1 人当りの人件費の水準をみるもので、前年度や前々年度、あるいは業界平均、経営者の意思などとの関連からその適正度を考えることが大切です。
- ⑰ 総人件費対直接人件費比率：総人件費に占める直接人件費（売り上げに直接関係ある部門の人件費）の割合を表す指標で、事業の状況により適正度を検討する必要があります。
- ⑱ 人件費対福利厚生費比率：人件費に対する福利厚生費の割合を表す指標で、目的である従業員の労働意欲向上への効果が図られているかがポイントです。
- ⑲ 従業員 1 人当たり有形固定資産：従業員 1 人当りの有形固定資産の額を示した指標で労働装備率ともいわれます。使用総資本のうち、土地、建物、機械などの固定資産が、従業員 1 人当たりどれくらい使われているかを表し、従業員一人当たりに対する設備が多いほど労働生産性は向上します。

II 調査結果の概要

1 一般的事項

(1) 経営形態別調査対象企業

① 経営主体別調査対象企業

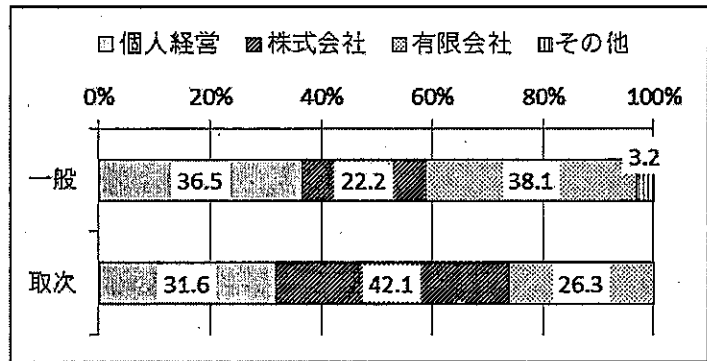
今回の調査対象企業の総数は一般クリーニング所 63 施設、クリーニング取次所 19 施設である。

経営主体別にみると(表 1)(図 1)、このうち「一般クリーニング所」(以下、「一般」という。)では「個人経営」36.5%、「株式会社」22.2%、「有限会社」38.1%、「取次所」(以下、「取次」という。)では同様に 31.6%、42.1%、26.3%となっている。

表 1 経営主体別施設数・構成割合

	一般		取次	
	実数	比率%	実数	比率%
個人経営	23	36.5	6	31.6
株式会社	14	22.2	8	42.1
有限会社	24	38.1	5	26.3
その他	2	3.2	-	-
総数	63	100.0	19	100.0

図 1 経営主体別施設数の構成割合(単位:%)



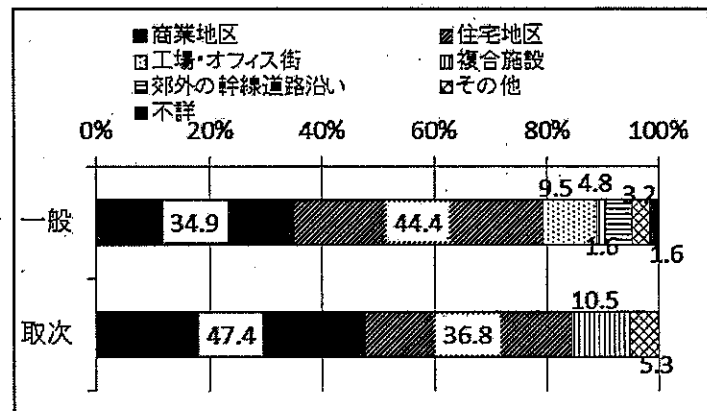
② 立地条件別調査対象企業

立地条件別に調査対象企業をみると(表 2)(図 2)、「一般」では、「住宅地区」が 44.4%と最も多く、次いで「商業地区」34.9%である。「取次」では、逆に「商業地区」が 47.4%と最も多く、次に「住宅地区」36.8%となっている。

表 2 立地条件別施設数・構成割合

	一般		取次	
	実数	比率%	実数	比率%
商業地区	22	34.9	9	47.4
住宅地区	28	44.4	7	36.8
工場・オフィス街	6	9.5	-	-
複合施設	1	1.6	2	10.5
郊外の幹線道路沿い	3	4.8	-	-
その他	2	3.2	1	5.3
不詳	1	1.6	-	-
総数	63	100.0	19	100.0

図 2 立地条件別施設数の構成割合(単位:%)



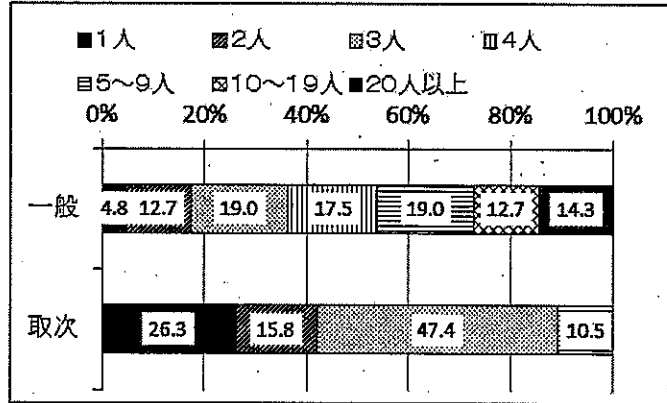
③ 従業者規模別調査対象企業

従業者規模別にみると(表3)(図3)、「一般」では「3人」、「5~9人」がそれぞれ19.0%で最も多く、「取次」では、「3人」が47.4%とほぼ半数近くとなっている。

表3 従業者規模別施設数・構成割合

	一般		取次	
	実数	比率%	実数	比率%
1人	3	4.8	5	26.3
2人	8	12.7	3	15.8
3人	12	19.0	9	47.4
4人	11	17.5	-	-
5~9人	12	19.0	2	10.5
10~19人	8	12.7	-	-
20人以上	9	14.3	-	-
総数	63	100.0	19	100.0

図3 従業者規模別施設数の構成割合(単位:%)



(2) 経営状況

① 健全企業と欠損企業

調査対象施設総数 82 のうち、「健全企業」は 52 施設(63.4%)、「欠損企業」は 30 店(36.6%)である。

このうち「一般」では「健全企業」61.9%、「欠損企業」38.1%であり、「取次」では「健全企業」68.4%、「欠損企業」31.6%となっている。「取次」の方が、「健全企業」がやや多く、3分の2あまりが「健全企業」となっている。

図4 健全企業・欠損企業の構成割合(単位:%)

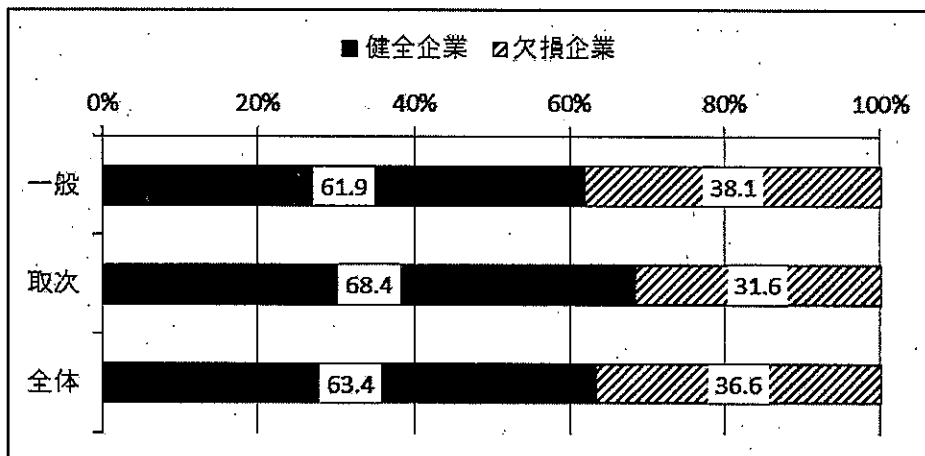


表4 健全企業・欠損企業の施設数・構成割合

	一般		取次		全体	
	実数	比率%	実数	比率%	実数	比率%
健全企業	39	61.9	13	68.4	52	63.4
欠損企業	24	38.1	6	31.6	30	36.6
総数	63	100.0	19	100.0	82	100.0

② 売上高・当期純利益の増減状況

前期より売上高が増加した施設は全体で 15 施設(18.3%)、減少した施設は 67 施設 (81.7%)、増減なしの施設はゼロとなっている。また、当期純利益の増加した施設は 30 施設(36.6%)、減少は 51 施設(62.2%)、増減なしは 1 施設(1.2%)である。

このうち「一般」では、「売上高減少」が 85.7%と多く、「当期純利益減少」は 60.3%である。「取次」では、それぞれ 68.5%、68.5%である。いずれも、売上高および利益とも減少した施設が増加した施設より大幅に多くなっている。

「一般」について売上高、利益のいずれについても減少した施設をみると(表 6)57.1%で、売上高も利益も増加した施設(11.1%)の約 5 倍となっている。

表 5 売上高と当期純利益の増減状況

	一般		取次		全体	
	実数	比率%	実数	比率%	実数	比率%
売上高増加	9	14.3%	6	31.6%	15	18.3%
売上高減少	54	85.7%	13	68.5%	67	81.7%
売上高増減なし	-	-	-	-	-	-
合計	63	100.0%	19	100	82	100.0%

	一般		取次		全体	
	実数	比率%	実数	比率%	実数	比率%
当期純利益増加	24	38.1%	6	31.6%	30	36.6%
当期純利益減少	38	60.3%	13	68.5%	51	62.2%
当期純利益増減なし	1	1.6%	-	-	1	1.2%
合計	63	100.0%	19	100.0%	82	100.0%

表 6 一般クリーニング所の売上高と当期純利益の増減別施設数・構成割合

売上高	施設数		純利益	施設数	
	店数	構成比		店数	構成比
増加	7	11.1%	増加	24	38.1%
減少	17	27.0%			
増減なし	-	-			
増加	2	3.2%	減少	38	60.3%
減少	36	57.1%			
増減なし	-	-			
増加	-	-	増減なし	1	1.6%
減少	1	1.6%			
増減なし	-	-			
合計	63	100.0%	合計	63	100.0%
増加	9	14.3%			
減少	54	85.7%			
増減なし	-	-			

以下は「一般クリーニング所」についてみたものである。

(3) 売上高と利益の前期比（一般クリーニング所）

① 売上高と当期純利益の前期比較

1 施設当たり売上高と当期純利益を、経営主体別に前期と当期を比較したものが(図5)である。

総数で見ると、売上高は142百万円から134百万円へ△5.7%と減少、利益は699千円から△1,149千円へと赤字転落となっている。

経営主体別にみると、売上高については、「個人経営」、「株式会社」、「有限会社」いずれも減少している。

利益については、「有限会社」で赤字幅がやや縮小したものの、いずれも減益であり、特に株式会社が黒字から大幅な赤字に転落している。

図5 経営主体別1施設当たり平均売上高・当期純利益額

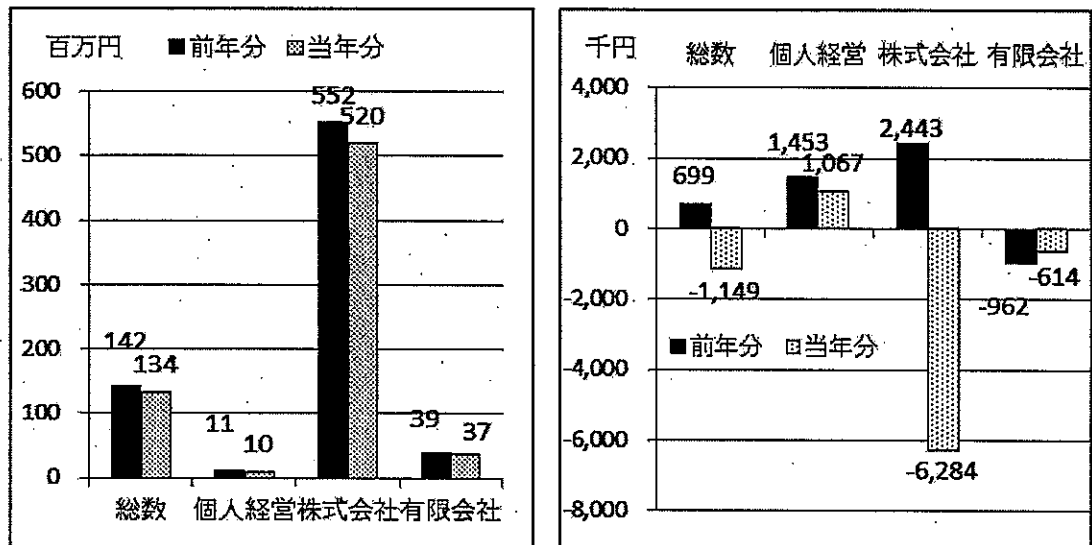


表7 経営主体別1施設当たり平均売上高・当期純利益額

	前年分(千円)		当年分(千円)		対前年比増減率(%)	
	売上高	純利益額	売上高	純利益額	売上高	純利益額
総数	142,362	699	134,294	-1,149	94.3%	-164.4%
個人経営	10,840	1,453	9,805	1,067	90.5%	73.4%
株式会社	551,951	2,443	520,000	-6,284	94.2%	-257.2%
有限会社	38,998	-962	37,274	-614	95.6%	63.8%

② 売上高及び当期純利益の階級別施設数

(図6)(表8)は、売上高及び当期純利益について、階級別・経営主体別に施設数の割合をみたものである。

売上高階級別について総数で見ると、「1000万円以上2000万円未満」が30.2%で最も多い。

経営主体別にみると、個人経営については、「1000万円以上2000万円未満」の施設が43.5%で最も多く、株式会社では「1億円以上」が50.0%、有限会社では「1000万円以上2000万円未満」が33.3%で最も多くなっている。

純利益階級別について総数で見ると、「500万円未満」が98.4%で最も多く、いずれの経営主体についても同様となっており、個人経営と有限会社では500万円以上は皆無である。

図6 売上高及び当期純利益の階級別施設数の構成割合（単位：％）

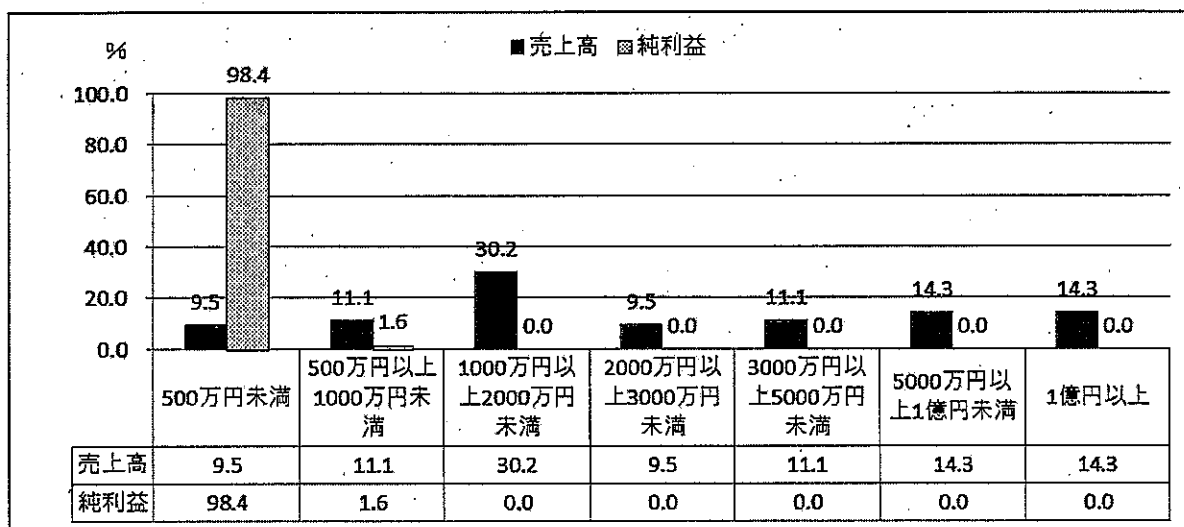


表8 経営主体別・売上高及び当期純利益の階級別施設数の構成割合（単位：％）

		500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上2000万円未満	2000万円以上3000万円未満	3000万円以上5000万円未満	5000万円以上1億円未満	1億円以上	従業員1人当たり金額(万円)
総数	売上高	9.5	11.1	30.2	9.5	11.1	14.3	14.3	1,179
	純利益	98.4	1.6	-	-	-	-	-	7
個人経営	売上高	26.1	26.1	43.5	-	4.3	-	-	338
	純利益	100.0	-	-	-	-	-	-	39
株式会社	売上高	-	-	7.1	-	7.1	35.7	50.0	3,842
	純利益	92.9	7.1	-	-	-	-	-	-25
有限会社	売上高	-	4.2	33.3	20.8	16.7	16.7	8.3	497
	純利益	100.0	-	-	-	-	-	-	-7
その他	売上高	-	-	-	50.0	50.0	-	-	401
	純利益	100.0	-	-	-	-	-	-	35

③ 対前年度比純利益の増減状況

(図7)(表9)は、経営主体別に対前年度比純利益の増減率をみたものである。

総数で見ると、「5%以上増加」38.1%及び「1~4%増加」0.0%を合計すると38.1%(増加組)となり、一方「1~4%減少」1.6%及び「5%以上減少」58.7%を合計すると60.3%(減少組)となり、減少組が増加組を22.2ポイント上回っている。

経営主体別に同様の算出を行うと、個人経営では減少組60.9%が増加組34.8%を26.1ポイント上回っており、株式会社、有限会社では同様にそれぞれ、57.2ポイント、8.4ポイント上回る。特に株式会社での純利益減少の割合が高い。

図7 経営主体別・対前年度比純利益増減率の施設数の構成割合(単位:%)

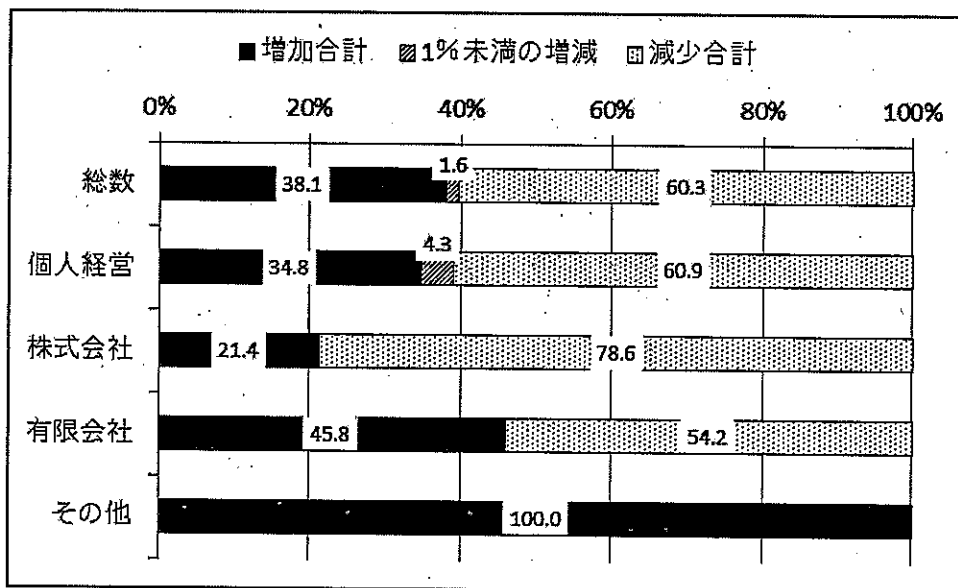


表9 経営主体別・対前年度比純利益増減率の施設数・構成割合

	総数	5%以上増加	1~4%増加	1%未満の増減	1~4%減少	5%以上減少
総数	63	24	-	1	1	37
(構成比%)	100.0	38.1	-	1.6	1.6	58.7
個人経営	23	8	-	1	-	14
(構成比%)	100.0	34.8	-	4.3	-	60.9
株式会社	14	3	-	-	-	11
(構成比%)	100.0	21.4	-	-	-	78.6
有限会社	24	11	-	-	1	12
(構成比%)	100.0	45.8	-	-	4.2	50.0
その他	2	2	-	-	-	-
(構成比%)	100.0	100.0	-	-	-	-

2 損益計算書（一般クリーニング所）

(1) 原価構成（売上高・売上原価・経費・営業利益・当期純利益等の構成割合）

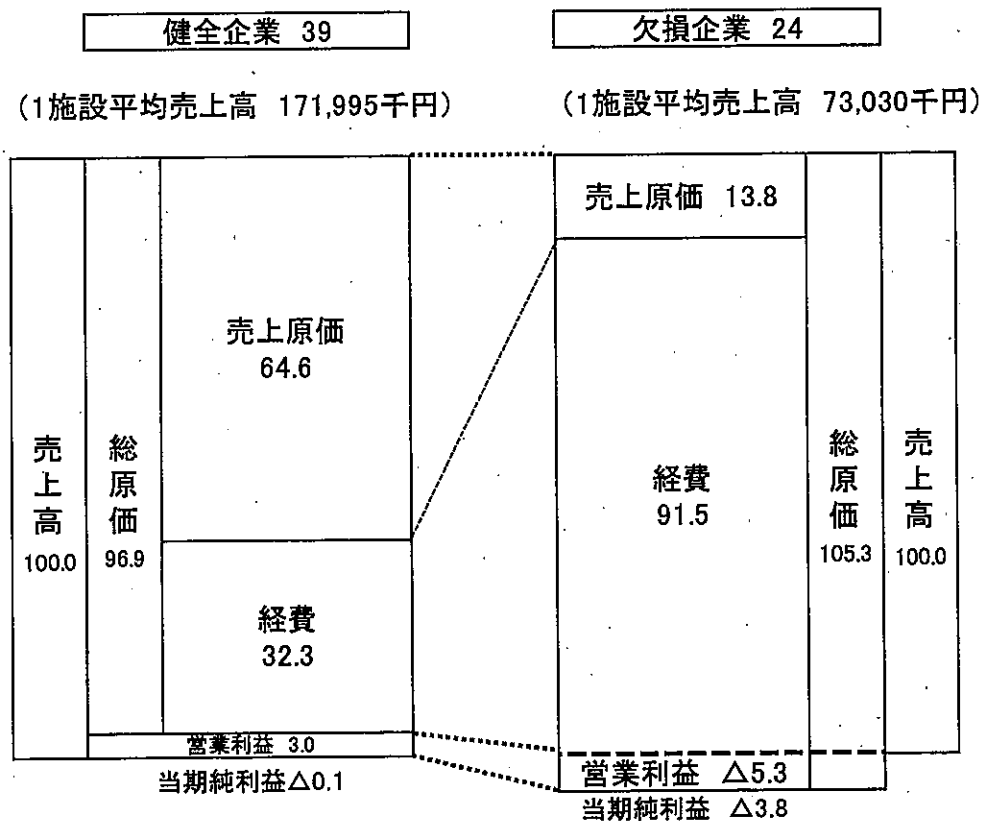
① 健全企業と欠損企業の総原価構成の比較

（調査対象 63 施設のうち、健全企業 39 施設と欠損企業 24 施設について、1 施設当たり売上高・売上原価・経費・営業利益・当期純利益の構成割合（総原価構成）を比較したものが(図 8)である。

総原価構成割合の比較については、健全企業の方が欠損企業よりも 8.4 ポイント低い結果、営業利益額の構成割合は、健全企業の方が 8.3 ポイント高く(ポイントの不一致は四捨五入による)、当期純利益についても 3.7 ポイント高くなっている。

総原価額のうち、売上原価については健全企業の方が欠損企業よりも 50.8 ポイント低く、経費については健全企業の方が 59.2 ポイント低くなっている。欠損企業で売上原価の比率が低く、経費の比率が高いのは、直接人件費も含めて「経費」としている施設が多いことによると考えられる。

図 8 健全企業と欠損企業の原価構成の比較（単位：％）



(2) 従業者規模別原価構成比

① 健全企業の従業者規模別原価構成の比較

健全企業（39施設）の原価構成割合(売上原価、経費、営業利益)を従業者規模別（1施設平均）に比較したものが(図9)である。

総数でみると、売上原価 64.6%と経費 32.3%を合わせた割合は、売上高の 96.9%である。従業者規模別にみると、売上原価の割合は、「10人以上」規模が 68.9%で最も高く、「1～2人」規模が 7.7%で最も低くなっている。経費の割合については、「10人以上」規模が 28.5%で最も低く、「1～2人」規模が 70.9%と最も高い。売上原価と経費の振分の会計処理の差がこの格差につながっているものと推測される。

営業利益の割合についてみると、「1～2人」規模が 21.4%と最も高く、「10人以上」規模が 2.6%で最も低い。両者の間に 18.8ポイントの格差がみられ、従業者規模が小規模なほど利益率が高くなっている。

図9 健全企業の従業者規模別原価構成比較(単位：%)

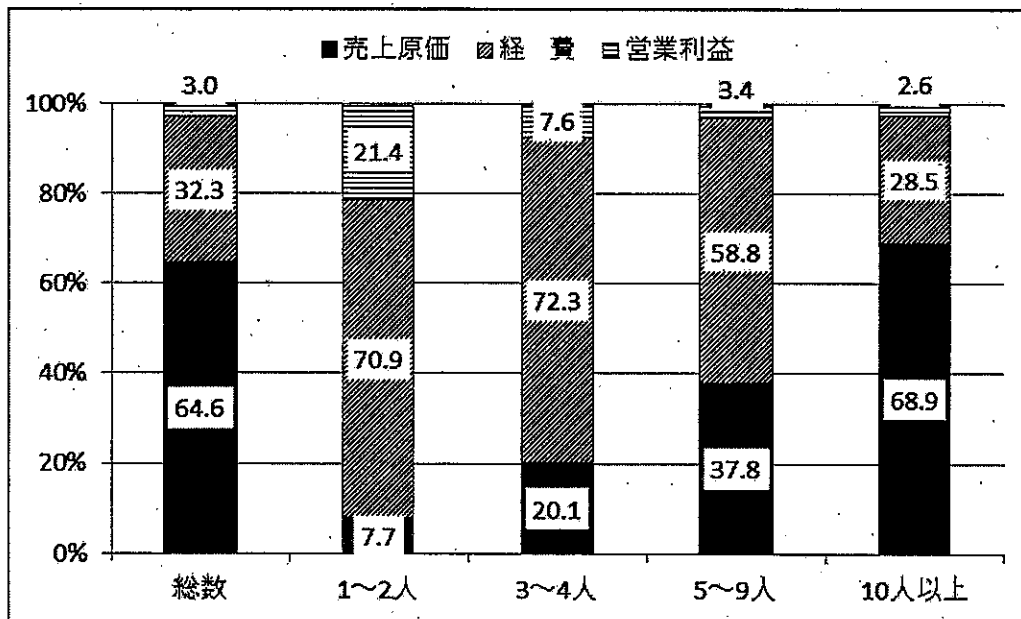


表10 健全企業の従業者規模別原価構成比較(単位：%)

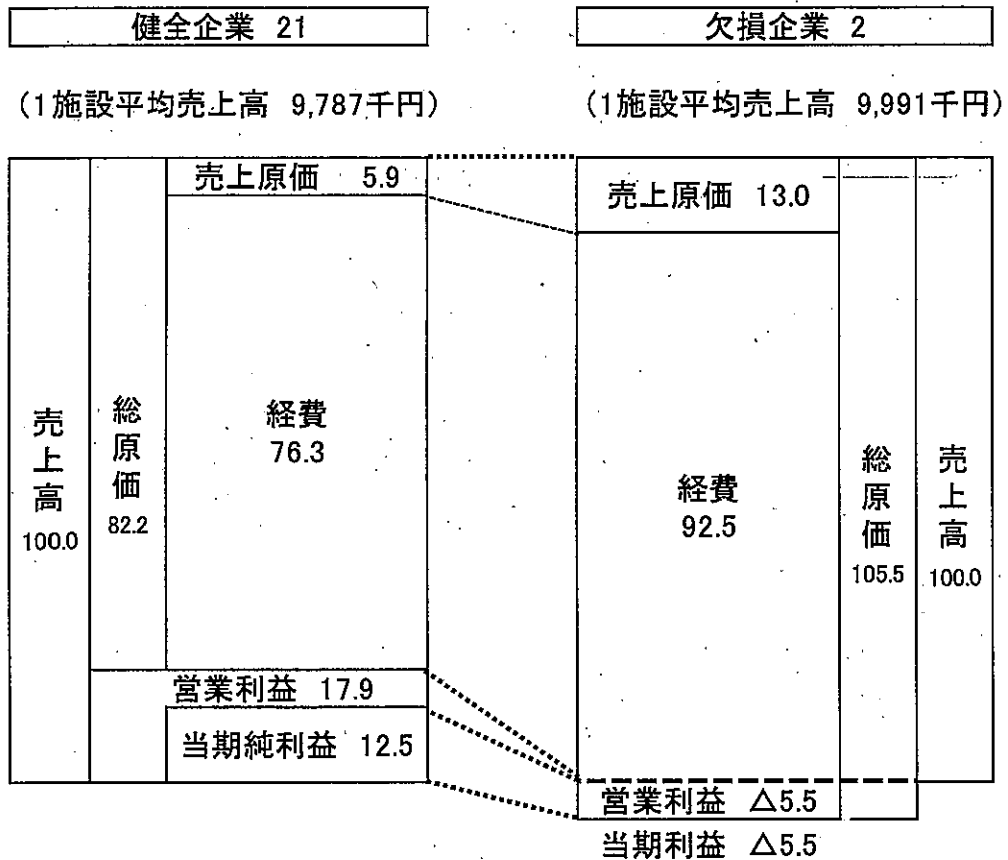
	総数	1~2人	3~4人	5~9人	10人以上
売上原価	64.6%	7.7%	20.1%	37.8%	68.9%
経費	32.3%	70.9%	72.3%	58.8%	28.5%
営業利益	3.0%	21.4%	7.6%	3.4%	2.6%
施設数	39	10	17	6	6
平均売上高 (千円)	171,995	5,236	21,193	41,701	1,007,497

② 個人経営の健全企業と欠損企業の総原価構成比較

個人経営（23施設）について、健全企業（21施設）と欠損企業（2施設）の総原価構成を比較したものが(図10)である。

総原価構成のうち売上原価については、健全企業よりも欠損企業の方が7.1ポイント高く、経費についても16.2ポイント高くなっている。その結果、営業利益については、健全企業の方が23.4ポイント高くなっている。その結果、当期純利益についても健全企業が18.0ポイント高い。

図10 個人経営の健全企業と欠損企業の総原価構成（単位：％）



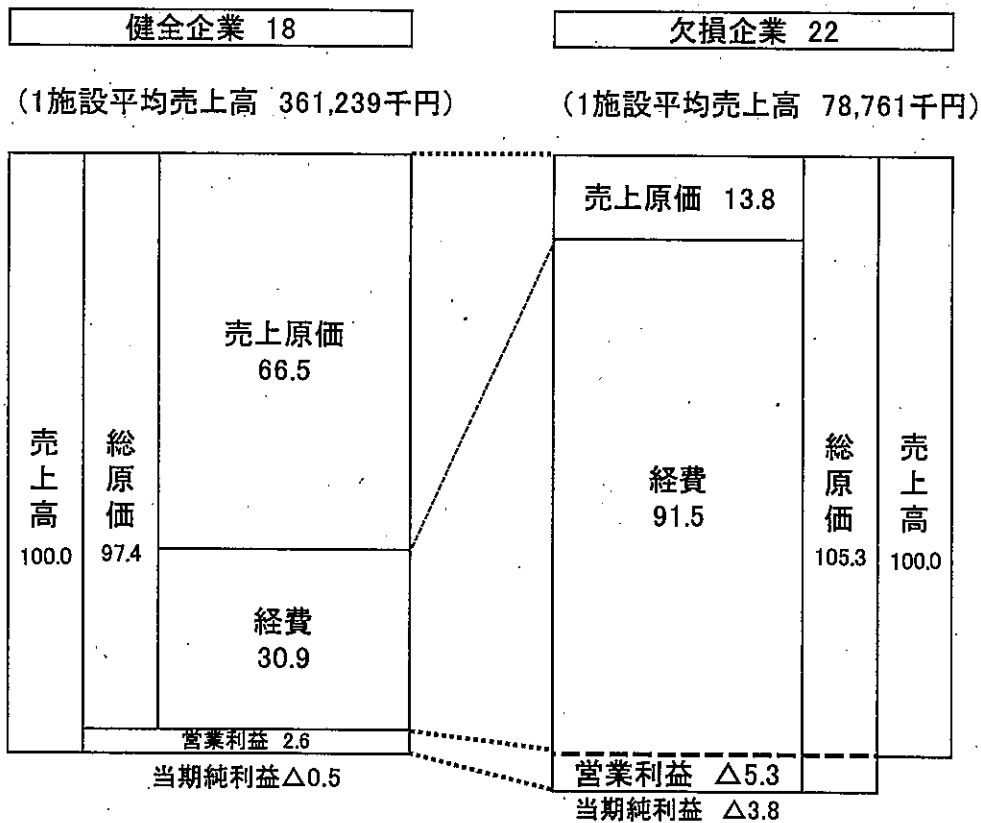
③ 法人・その他等の健全・欠損企業の総原価構成比較

法人・その他等施設（40施設）について、健全企業（18施設）と欠損企業（22施設）の総原価構成を比較したものが(図11)である。

総原価構成については健全企業が97.4%で、欠損企業の105.3%よりも7.9ポイント低くなっている。このうち、売上原価では健全企業が66.5%と欠損企業の13.8%より52.7ポイント低い、経費については健全企業が30.9%のところ、欠損企業が91.5%で健全企業が60.6ポイント低くなっている。

その結果営業利益は健全企業が欠損企業より7.9ポイント高く、当期純利益はどちらもマイナスであるが、健全企業が欠損企業より3.3ポイント高い。

図11 法人その他等の健全・欠損企業の総原価構成（単位：%）



3 貸借対照表（一般クリーニング所）

（1）健全企業と欠損企業の比較

① 健全企業と欠損企業の貸借対照表の比較

調査対象企業（63施設）について、健全企業（39施設）及び欠損企業（24施設）の貸借対照表（資産・負債・資本）の構成割合を比較したものが（図12）である。

資産構成面（資金運用面）についてみると、欠損企業の方が流動資産割合については健全企業より2.2ポイント高く、固定資産割合については3.6ポイント低くなっている。

負債・資本構成面（資金調達面）についてみると、健全企業の純資産割合26.8%は、欠損企業の7.9%を18.9ポイントと大幅に上回っている。

図12 健全企業と欠損企業貸借対照表比較（単位：％）

健全企業 39 (1施設平均総資産 263,279千円)			欠損企業 24 (1施設平均総資産 45,358千円)		
資産 100.0	流動資産 25.4		流動資産 27.6		資産 100.0
	固定資産 74.5		固定資産 70.9		
負債 73.2	繰延資産 0.1		繰延資産 1.4		負債 92.1
	流動負債 15.2	短期借入金 5.0 その他 10.2	短期借入金 12.2	流動負債 30.8	
	固定負債 58.0	長期借入金 54.6	その他 18.5	固定負債 61.4	
		その他 3.4	長期借入金 59.8		
純資産 26.8	純資産 26.8		その他 1.5	純資産 7.9	純資産 7.9
			純資産 7.9		

② 個人経営の健全・欠損企業別貸借対照表の比較

個人経営（23施設）について、健全企業（21施設）及び欠損企業（2施設）の貸借対照表（資産・負債・資本）の構成割合を比較したものが(図13)である。

資産の構成をみると、健全企業は欠損企業より、流動資産については9.2ポイント低く、固定資産については7.5ポイント高くなっている。

負債の構成をみると、健全企業61.2%は欠損企業104.7%より43.5ポイント低い。

純資産の割合については、健全企業38.8%の方が欠損企業△4.7%よりも43.5ポイント高くなっている。

図13 個人経営の健全・欠損企業別の貸借対照表比較（単位：％）

健全企業 21 (1施設平均総資産 18,871千円)			欠損企業 2 (1施設平均総資産 3,571千円)		
資産 100.0	流動資産 26.5		流動資産 35.7		
	固定資産 71.8		固定資産 64.3		
負債 61.2	繰延資産 1.7		繰延資産 1.7		
	流動負債 16.5	短期借入金 3.9	短期借入金 4.2	流動負債 22.9	短期借入金 4.2
		その他 12.6	その他 18.7		
	固定負債 44.7	長期借入金 43.6	長期借入金 81.8	固定負債 81.8	長期借入金 81.8
その他 1.1		その他 1.1			
純資産 38.8	純資産 38.8		純資産△4.7		純資産△4.7
					負債 104.7

③ 法人・その他等の健全・欠損企業別貸借対照表の比較

法人・その他等施設（40施設）について、健全企業（18施設）及び欠損企業（22施設）の貸借対照表（資産・負債・資本）の構成比を比較したものが（図14）である。

資産の構成をみると、流動資産については健全企業 25.4%の方が、欠損企業 27.6%より 2.2ポイント低く、固定資産 74.6%については 3.6ポイント高い。

負債の構成をみると、健全企業 73.7%の方が欠損企業 92.0%よりも 18.3ポイント低くなっている。

純資産の割合については、健全企業 26.3%の方が欠損企業 8.0%を 18.3ポイント上回っている。

図14 法人・その他等の健全・欠損企業別貸借対照表比較（単位：％）

健全企業 18 (1施設平均総資産 548,421千円)			欠損企業 22 (1施設平均総資産 49,157千円)		
資産 100.0	流動資産 25.4		流動資産 27.6		資産 100.0
	固定資産 74.6		固定資産 71.0		
負債 73.7	流動負債 15.2	短期借入金 5.1	短期借入金 12.3	流動負債 30.8	負債 92.0
		その他 10.1			
	固定負債 58.5	長期借入金 55.1	長期借入金 59.7	固定負債 61.2	
		その他 3.4			
純資産 26.3	純資産 26.3		純資産 8.0		純資産 8.0

4 健全企業の経営指標（一般クリーニング所）

(1) 従業者規模別比較

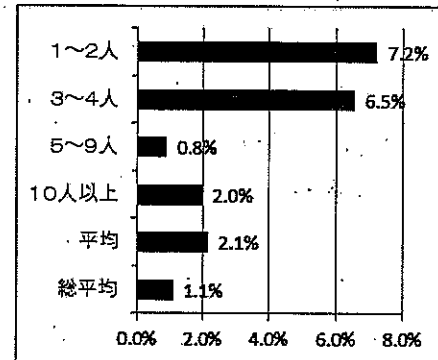
① 総合指標

i. 経営資本対営業利益率(図 15)

投下した経営資本の効率性を表す指標であり高いほど良い。「1～2人」規模が7.2%で最も高く、最も低い「5～9人」規模0.8%の間に6.4ポイントの格差がみられる。

(注)「総平均」とは、健全企業の平均値に欠損企業の平均値を加えた全企業の総平均値である。以下の各指標についても同様である。

図 15 経営資本対営業利益率

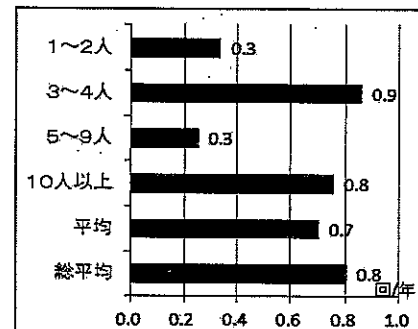


ii. 経営資本回転率(図 16)

投下した経営資本が年間売上高によって何回、回収されたかを表す指標で高いほど良い。「3～4人」規模が0.9回で最も高く、総平均値0.8回を0.1回上回っている。

最も低い「5～9人」では0.3回となっている。

図 16 経営資本回転率

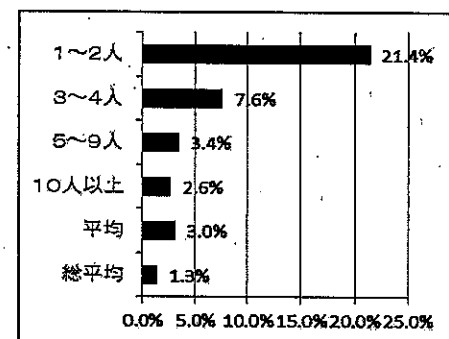


iii. 売上高対営業利益率(図 17)

売上高に対する営業利益の割合を示す指標で高いほど良い。

「1～2人」規模が21.4%で最も高い。最も低い「10人以上」規模の2.6%との間には18.8ポイントの格差が見られる。

図 17 売上高対営業利益率

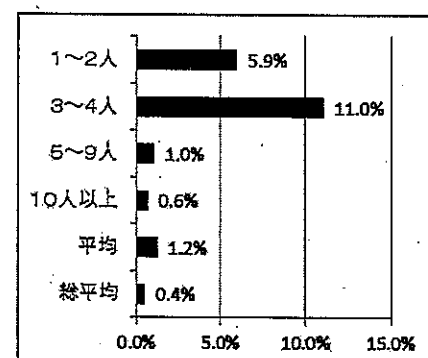


iv. 総資本対経常利益率(図 18)

総資本に対する経常利益の比率として、企業の総合的な収益性、投下した資本の効率性を表す指標で高いほど良い。

「3～4人」規模が11.0%と最も高く、最も低い「10人以上」規模の0.6%との間には10.4ポイントの格差がみられる。

図 18 総資本対経常利益率

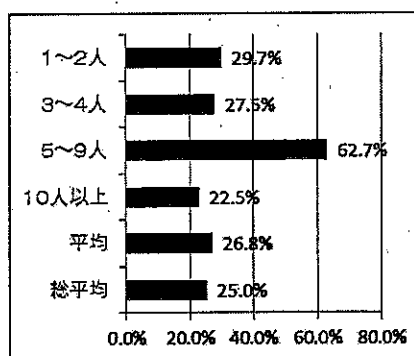


v. 総資本対自己資本比率(図 19)

総資本に対する自己資本（純資産）の割合を示す指標で高いほど安全性が高い。

「5～9 人」規模が 62.7%で突出して最も高く、最も低い「10 人以上」規模の 22.5%との間には 40.2 ポイントの格差が開いている。

図 19 総資本対自己資本比率



② 財務指標

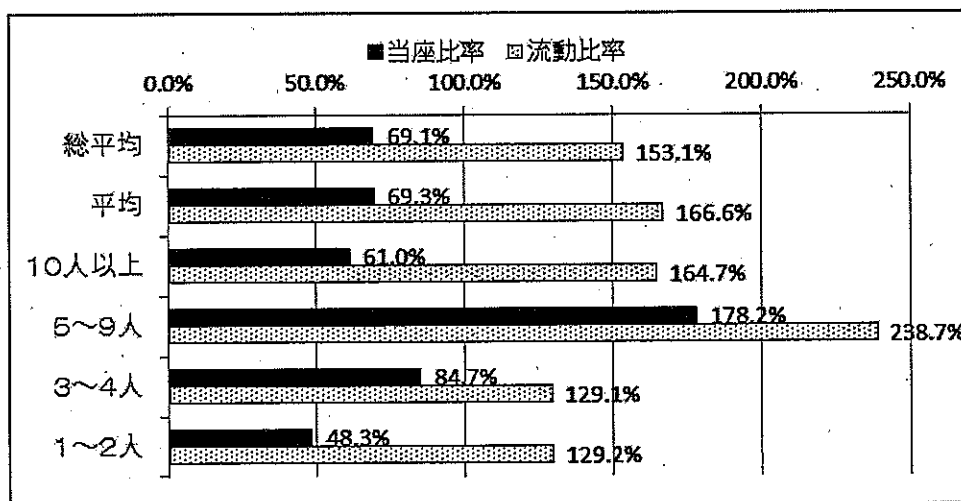
i. 当座比率・流動比率(図 20)

当流動比率は流動負債に対する流動資産の割合を表し、当該企業の今後 1 年以内の支払能力を表す指標であり、100%以上が望ましい。

当座比率は、さらに短期間(2～3 ヶ月以内)の支払能力を表す指標である。一般的な水準は 80～100%程度である。

「5～9 人」規模の両比率が最も高く、かつ、それぞれ 178.2%、238.7%と良好な短期支払能力を示している。「1～2 人」規模の両比率は最も低く、それぞれ 48.3%、129.2%と平均値を下回っている。

図 20 当座比率・流動比率

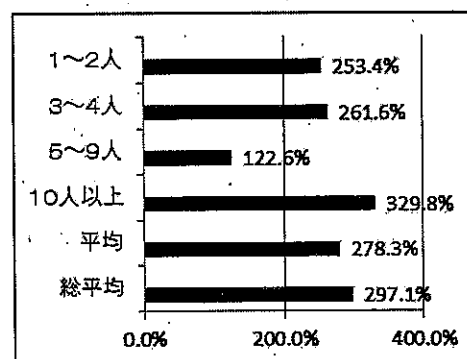


ii. 自己資本対固定資産比率(図 21)

自己資本に対する固定資産の割合を表す指標であり、低い方が健全で、100%以下が望ましい。

最も低いのが「5～9 人」規模の 122.6%となっており、最も高い「10 人以上」規模では 329.8%である。いずれの規模においても 100%をかなり上回り、自己資本の充実が重要な課題となっている。

図 21 自己資本対固定資産比率

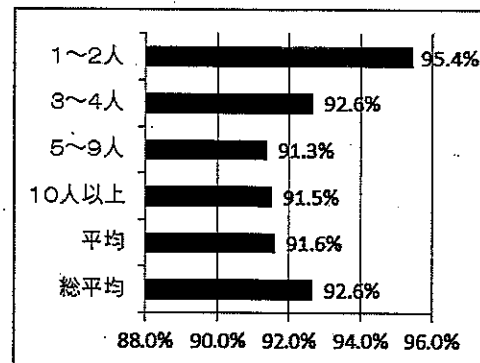


iii. 固定長期適合率(図 22)

自己資本と長期借入金の合計額に対する固定資産の割合を表す指標で 100%以下が原則である。

「5～9人」規模が 91.3%で最も低く、すべての規模で 100%を下回っている。この比率が 100%を超えると流動比率は 100%以下となり、短期支払能力の低下(資金繰り多忙)を招来することになる。

図 22 固定長期適合率



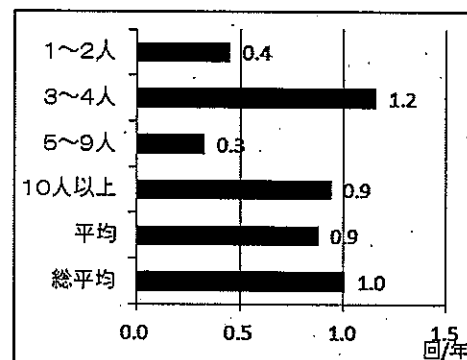
iv. 固定資産回転率(図 23)

固定資産が年間売上高によって何回、回収されたか(何回転したか)を表す指標で高いほど良い。

「3～4人」規模が 1.2回で最も高く、平均値 0.9回を 0.3回上回っている。

「5～9人」規模が最も低くなっている。

図 23 固定資産回転率



③ 販売関係指標

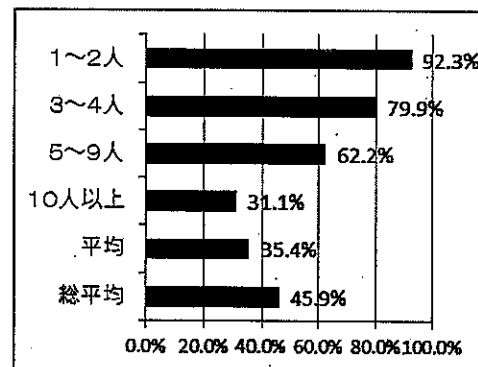
i. 売上高対総利益率(図 24)

売上高に対する売上総利益の割合を表す指標で高いほど良い。

「1～2人」規模が 92.3%で最も高く、「10人以上」規模で 31.1%と最も低くなっている。

両者の間に 61.2ポイントの格差がみられる。小規模なほど、人件費を売上原価に算入せずに経費に計上する会計処理を行っている影響が考えられる。

図 24 売上高対総利益率

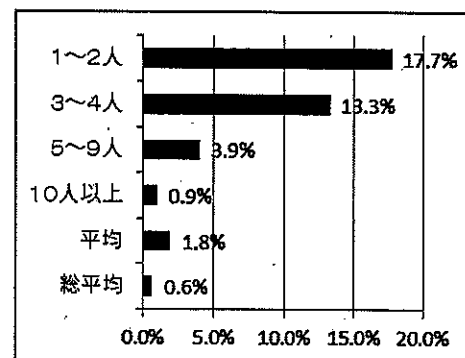


ii. 売上高対経常利益率(図 25)

売上高に対する経常利益の割合を示す指標で高いほど良い。総合的な収益性をみる指標である。

「1～2人」規模が 17.7%で最も高く、「10人以上」規模が 0.9%で最も低く、平均値 1.8%を 0.9ポイント下回っている。

図 25 売上高対経常利益率

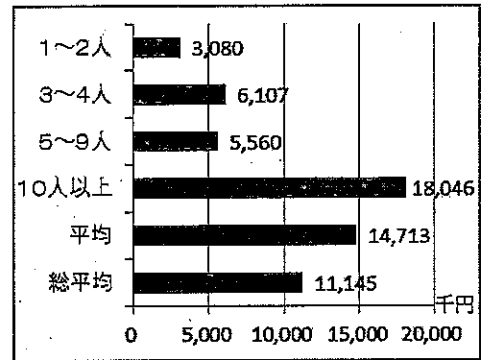


iii. 従業員 1 人当たり年間売上高(図 26)

従業員 1 人当たり年間売上高(人的生産性)は、「10 人以上」規模が 18,046 千円で最も高い。

「1~2 人」規模が 3,080 千円で最も低く、両者の間に約 6 倍の格差が生じている。

図 26 従業員 1 人当たり年間売上高

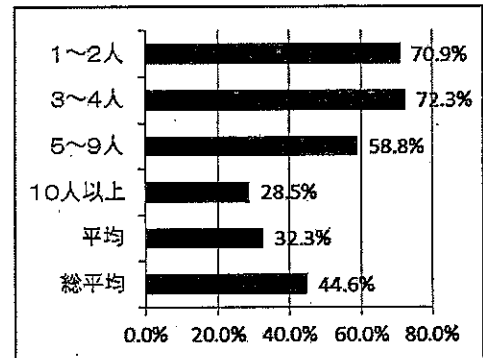


iv. 営業費比率(図 27)

売上高に対する営業費の割合を示す指標で低いほど良い。

「3~4 人」規模が最も高く 72.3%、最も低い「10 人以上」規模の 28.5%とは 43.8 ポイントの格差がみられる。

図 27 営業費比率

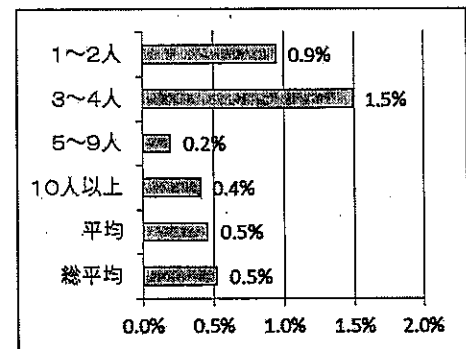


v. 売上高対広告費比率(図 28)

売上高に対する広告費の割合に対する指標である。どの程度広告費を積極的に行っているかを示す。

「3~4 人」規模が 1.5%で最も高い。「5~9 人」規模が 0.2%、「10 人以上」規模が 0.4%で、いずれも平均値の 0.5%を下回っている。

図 28 売上高対広告費比率

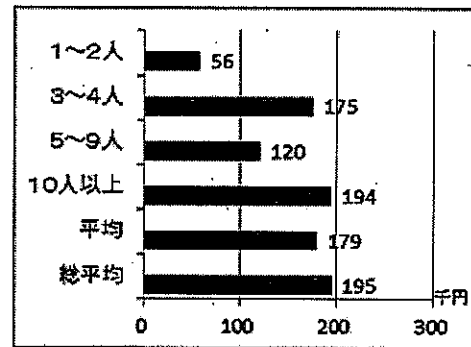


④ 労務関係指標

i. 従業員 1 人当たり月平均人件費(図 29)

従業員 1 人当たり月平均人件費については、「10 人以上」規模が 194 千円で最も高く、最も低い「1～2 人」規模の 56 千円と比較すれば 3.5 倍の格差が生じている。

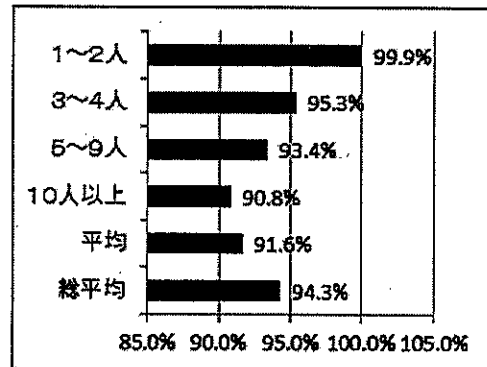
図 29 従業員 1 人当たり月平均人件費



ii. 総人件費対直接人件費比率(図 30)

総人件費に占める直接人件費の割合については、「1～2 人」規模が 99.9%で最も高く、「10 人以上」規模が 90.8%で最も低い。両者の間に、9.1 ポイントの格差がみられる。

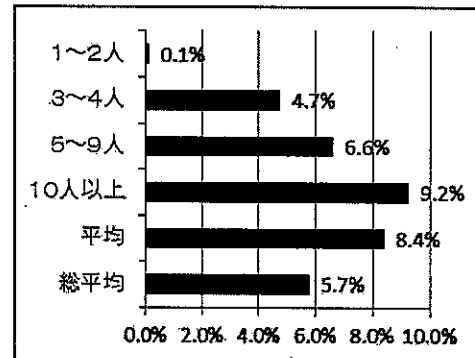
図 30 総人件費対直接人件費比率



iii. 人件費対福利厚生費比率(図 31)

人件費に占める福利厚生費の割合については「1～2 人」規模が 0.1%で最も低く、「10 人以上」規模が 9.2%で最も高い。従業員規模が大きいほど従業員 1 人当たりの福利厚生費の比率が高くなっている。

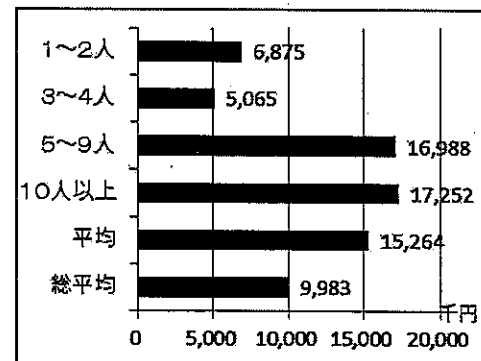
図 31 人件費対福利厚生費比率



iv. 従業員 1 人当たり有形固定資産(図 32)

従業員 1 人当たりの有形固定資産については、「3～4 人」規模が 5,065 千円で最も少なく、「10 人以上」規模が 17,252 千円で最も多くなっている。両者の間に 3.4 倍の格差がみられる。

図 32 従業員 1 人当たり有形固定資産



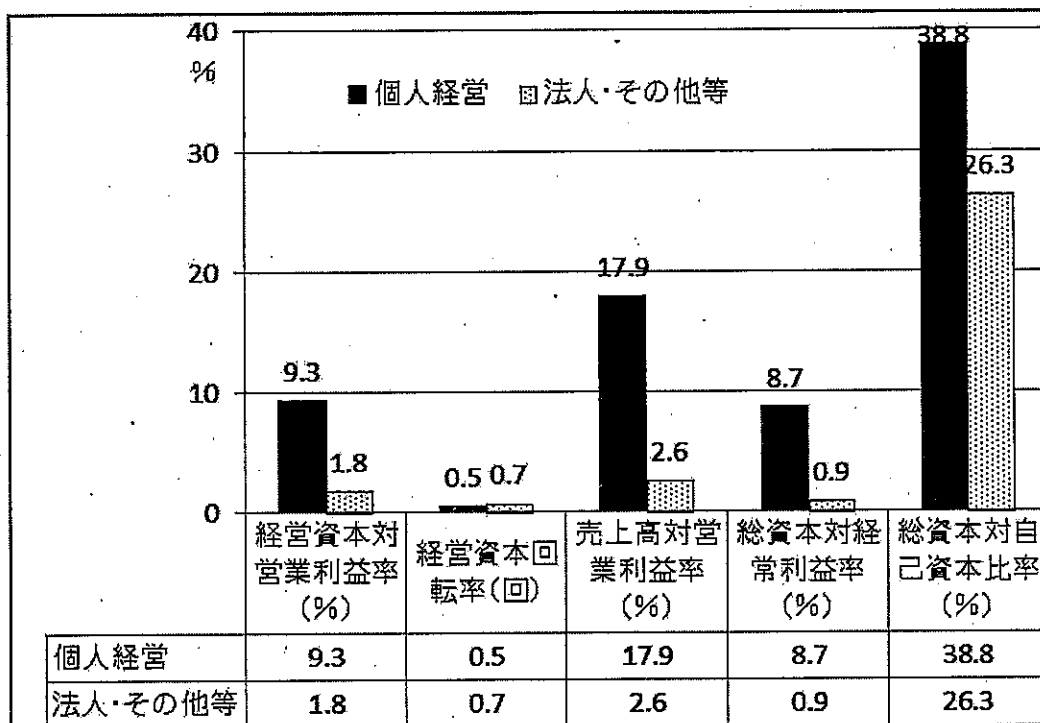
(2) 個人経営・法人・その他等比較

① 総合指標

健全企業の個人経営（21 施設）及び法人・その他等施設（18 施設）に関する各種総合指標を比較したものが(図 33) である。

「法人・その他等」の方が「個人経営」を上回って良い指標は、唯一経営資本回転率(0.7 回)のみとなっている。その他の指標については、総資本対経常利益率(8.7%)をはじめ、すべて「個人経営」の方が高く、良好である。

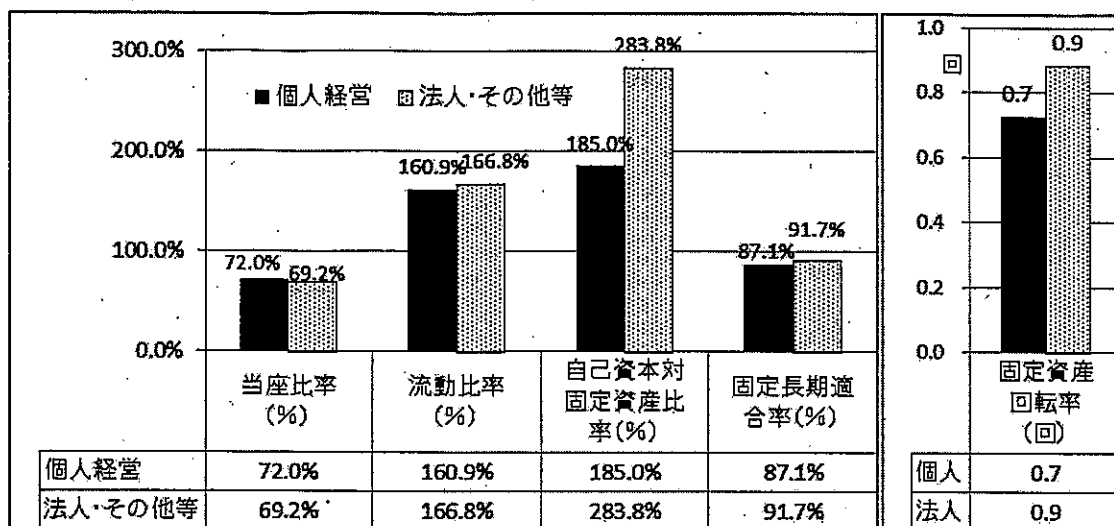
図 33 総合指標



② 財務指標

各種財務指標について個人経営と法人その他等を比較したものが(図 34)である。当座比率を除けば、すべての指標が「個人経営」の方が「法人・その他等」よりも良好となっている。

図 34 財務指標

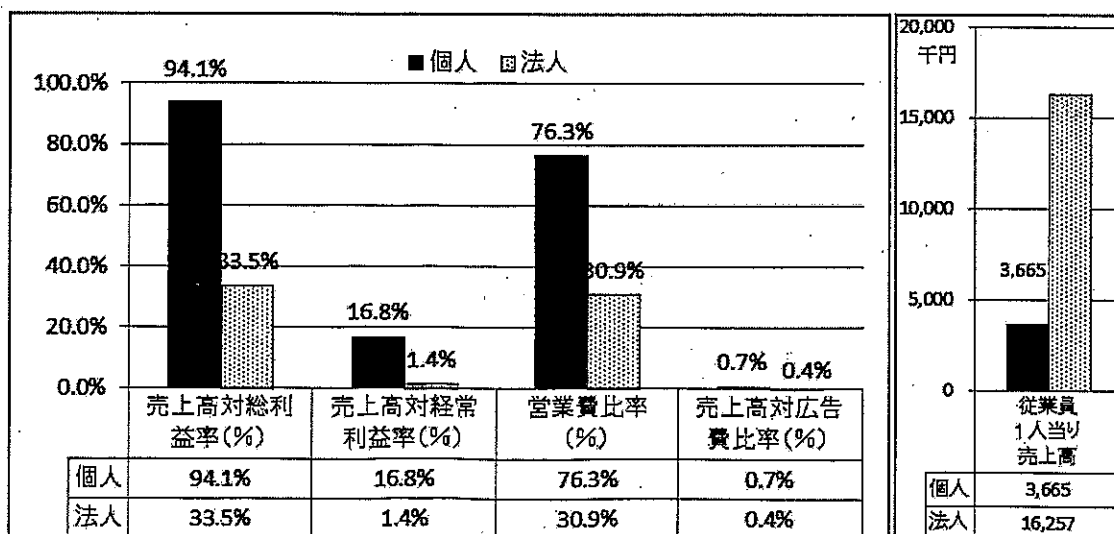


③ 販売関係指標

販売関係の指標について個人経営と法人その他等を比較したものが(図 35)である。営業費比率は「個人経営」が高いが、売上高総利益率も「個人経営」が高い。代表的な収益性指標の売上高経常利益率は、「個人経営」が 16.8%と「法人・その他等」1.4%を 15.4 ポイント上回って良好である。

従業員 1 人当たりの年間売上高は、「法人・その他等」の方が、「個人経営」の 4.4 倍で人的生産性は高くなっている。

図 35 販売関係指標



④ 労務関係指標

労務関係の指標について比較したものが(図36)である。

人件費は給料賃金(直接人件費)と福利厚生費の合計であり、人件費に占める給料賃金の比率が総人件費対直接人件費率である。従って、総人件費対直接人件費比率と福利厚生費対人件費比率との合計は100%となる。

総人件費対直接人件費率については、「個人経営」の方が5.8ポイント高くなっている。従って、福利厚生費対人件費比率は「法人・その他」が5.8ポイント高く、福利厚生面では充実しているといえる。

月平均人件費については、「法人・その他」が「個人経営」の2.5倍と高い。また、従業員1人当たり有形固定資産についても、同様に「法人・その他」が「個人経営」の3.3倍と格差が生じている。

図36 労務関係指標

